

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

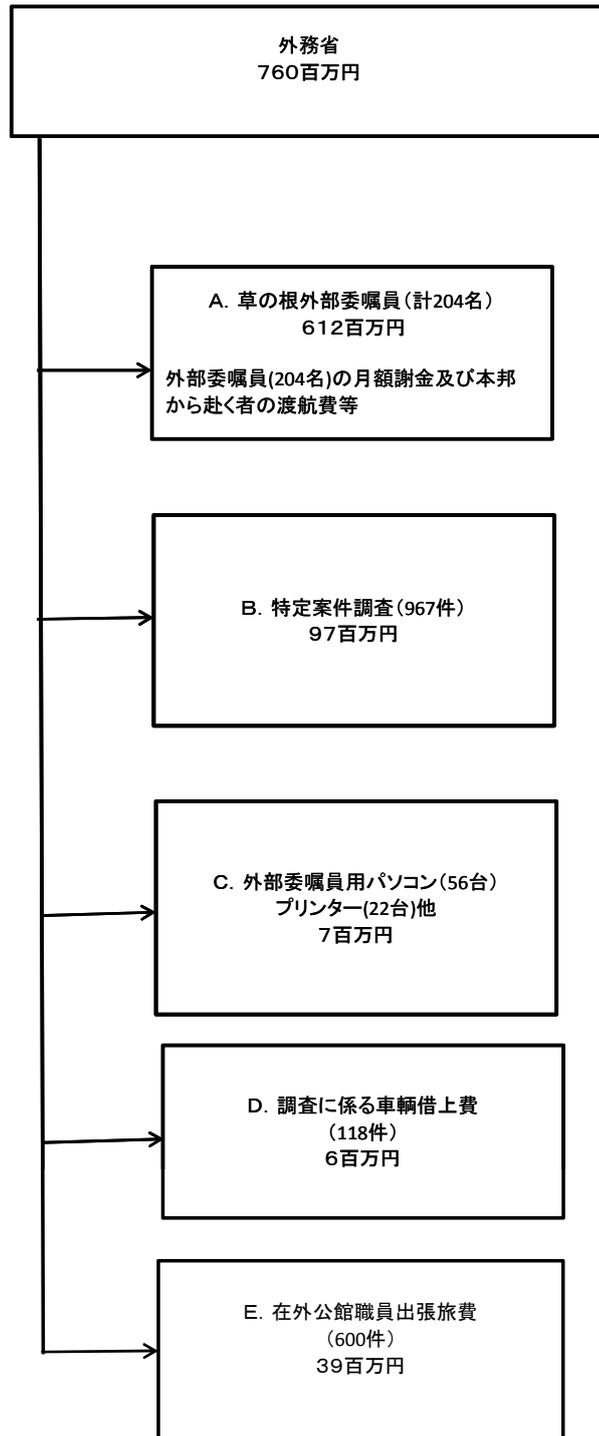
事業名	無償資金協力事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課		課長 本清 耕造			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施、実施ための交渉、協議、調査等を行い、また、在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を促進するための協議を行うもの。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施のための交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており(政府間の案件であるプロジェクト無償は毎年150~160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200~1,300件)、無償資金協力を効果的・効率的に実施するための事務経費。協力準備調査に先立ち、公開の場で外部有識者に調査内容を検討してもらう開発協力適正会議を開催する。また、草の根・人間の安全保障無償については、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制を強化することが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員等が定期的に援助の現場を見て、地元の関係者と直接意見交換を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	902	855	807	748	734		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	897	855	807	748	-		
	執行額		854	815	764	-	-		
執行率(%)		95.2%	95.2%	94.6%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	①本事業は主として草の根・人間の安全保障無償資金協力の調査を行うもの。1案件(年間約1,200案件)につき案件形成、中間モニタリング、完了後のフォローアップの3回の調査(1年度に約3,600件)を実施することを目標とする。			成果実績	件	3,012	3,273	3,437	3,259
				達成度	%	81%	89%	99%	-
	②開発協力適正会議は平成23年度より開始され、以来、四半期に1度開催されている(H24年4月に第4回会合を開催)。成果実績は、開発協力適正会議に提示された案件数。達成度はこれをプロジェクト形成調査の採択件数で除したもの。なお、開発協力適正会議では、外部職員の調整により選定された個別案件が、時間をかけて議論される。			成果実績	件	-	-	37	96
			達成度	%	-	-	39%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①草の根・人間の安全保障無償外部委嘱員による特定案件型調査(委嘱員1名につき、原則年間4回以上の調査を計画)。			活動実績 (当初見込み)	回	839	870 (816)	967 (800)	- (1,100)
	②平成21、22年度:無償資金協力実施適正会議の開催数、平成23、24年度:開発協力適正会議の開催数			活動実績 (当初見込み)	回	6	3	2 (2)	- (6)
単位当たり コスト	館内業務委嘱員単価:3百万円 業務委嘱案件単価:0.1百万円 適正会議:0.1(百万円/回)			算出根拠	一案件あたりの平均金額(総額÷件数)				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	無償資金協力事務費	743	729						
	無償資金協力事務費 (無償資金協力の案件形成等に必要経費、二国間協議等に必要経費)	5	5						
	計	748	734						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	草の根外部委嘱員との契約に当たっては、必要人数を検討し、適当な人物であるかの確認を十分に行っており、また、特定案件調査の実施についても、一案件毎に、調査の必要性や最小限の経費となっているかの確認を行うなど、節約措置を図った上で、計画的な執行を行うよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	草の根・人間の安全保障無償資金協力は、他の政府間のODA事業と異なり、NGOや地方公共団体等を通じ、草の根レベルの人々に直接裨益する事業として、外交・開発双方の観点から高い評価を得ており、外部委嘱員制度は、個別の案件の形成、モニタリング・フォローアップの観点から、有益に活用されている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のみならず成果にも十分な実績を残している事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	草の根委嘱員について単価見直しによる減。 備品の購入費について単価見直しによる減。 出張回数の見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビュースートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	564,588	平成23年行政事業レビュー	541,567

(別紙)

個別事業名	無償資金協力事務費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	849	823	795	743	729
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	849	823	795	743	
	執行額		817	789	760		
執行率 (%)		96.2%	95.8%	95.6%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	謝金		694	682			
	在外職員等旅費		38	36			
	備品費、車輛等借料		11	11			
	計		743	729			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 無償資金協力事務費

A. 草の根外部委嘱員			E. 在外職員出張旅費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	草の根案件調査外部委嘱	11			
計		11	計		0
B. 特定案件調査			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. 外部委嘱員用パソコン、プリンター他			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. 調査に係る車両借り上げ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名： 無償資金協力事務費

支出先上位10者リスト

A. 草の根外部委嘱員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	11	—	—
2	委嘱員 B	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
3	委嘱員 C	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
4	委嘱員 D	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
5	委嘱員 E	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
6	委嘱員 F	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—
7	委嘱員 G	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—
8	委嘱員 H	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—
9	委嘱員 I	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—
10	委嘱員 J	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—

B. 特定案件調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	特定案件調査	0.7	—	—
2	委嘱員 B	特定案件調査	0.7	—	—
3	委嘱員 C	特定案件調査	0.7	—	—
4	委嘱員 D	特定案件調査	0.6	—	—
5	委嘱員 E	特定案件調査	0.6	—	—
6	委嘱員 F	特定案件調査	0.5	—	—
7	委嘱員 G	特定案件調査	0.5	—	—
8	委嘱員 H	特定案件調査	0.5	—	—
9	委嘱員 I	特定案件調査	0.4	—	—
10	委嘱員 J	特定案件調査	0.4	—	—

C. 外部委嘱員用パソコン、プリンター他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.6	—	—
2	公館B	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.4	—	—
3	公館C	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
4	公館D	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
5	公館E	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
6	公館F	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
7	公館G	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
8	公館H	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
9	公館I	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
10	公館J	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—

D. 調査に係る車両借り上げ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	車両借り上げ費	0.8	—	—
2	公館B	車両借り上げ費	0.6	—	—
3	公館C	車両借り上げ費	0.4	—	—
4	公館D	車両借り上げ費	0.4	—	—
5	公館E	車両借り上げ費	0.4	—	—
6	公館F	車両借り上げ費	0.3	—	—
7	公館G	車両借り上げ費	0.2	—	—
8	公館H	車両借り上げ費	0.2	—	—
9	公館I	車両借り上げ費	0.2	—	—
10	公館J	車両借り上げ費	0.2	—	—

E. 在外職員出張旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.7	—	—
2	出張者B	出張	0.4	—	—
3	出張者C	出張	0.4	—	—
4	出張者D	出張	0.4	—	—
5	出張者E	出張	0.3	—	—
6	出張者F	出張	0.3	—	—
7	出張者G	出張	0.3	—	—
8	出張者H	出張	0.2	—	—
9	出張者I	出張	0.2	—	—
10	出張者J	出張	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名	無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要 な経費、二国間協議等に必要経費)		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	53	32	12	5	5
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	48	32	12	5	-
	執行額		37	25	4	-	-
	執行率(%)		68.9%	78.1%	32.4%	-	-
	費目		24年度当初予算	25年度要求			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	職員旅費(外国)		4	3			
	謝金		0.5	6			
	会議費		0.3	0.4			
	有識者旅費(外国)		0.3	0.3			
	職員旅費(国内)		0.1	0.6			
	計		5	5			

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
1百万円

無償資金協力の案件形成等に必要な経費

A. 国内及び外国出張
(9件)
0.8百万円

B. 開発協力適正会議開催経費
(2回)
0.3百万円

外務省
3百万円

二国間協議に必要な経費

C. 外国出張旅費(7件)
3百万円

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

支出先上位10者リスト

A. 出張費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.3	—	—
2	出張者B	出張	0.2	—	—
3	出張者C	出張	0.1	—	—
4	出張者D	出張	0.1	—	—
5	出張者E	出張	0.05	—	—
6	出張者F	出張	0.05	—	—
7	出張者G	出張	0.04	—	—
8	出張者H	出張	0.03	—	—
9	出張者I	出張	0.01	—	—
10					

B. 開発協力適正会議開催経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)あすか速記	開発協力適正会議議事録作成費	0.1	随意契約	—
2	委員A	謝金	0.03	—	—
3	委員B	謝金	0.03	—	—
4	委員C	謝金	0.03	—	—
5	委員D	謝金	0.03	—	—
6	委員E	謝金	0.03	—	—
7	委員F	謝金	0.01	—	—
8	(株)フジランド	開発協力適正会議会議費(水)	0.01	随意契約	—
9					
10					

C. 出張費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.9	—	—
2	出張者B	出張	0.5	—	—
3	出張者C	出張	0.4	—	—
4	出張者D	出張	0.3	—	—
5	出張者E	出張	0.3	—	—
6	出張者F	出張	0.2	—	—
7	出張者G	出張	0.2	—	—
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	開発援助人材育成・振興	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	政策課	課長 鈴木 量博			
会計区分	一般会計	施策名	V I - 1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施にあたり、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した質の高い援助人材の育成が重要となる。以下3つの開発援助人材育成・振興に資する事業を実施する。</p> <p>1. 高度開発人材育成事業 本事業では、博士課程に在籍する学生を主な対象とし、将来、現場において指導的な立場に立てる人材の育成を目指して、より高度で実践的な教育を行うことを目的とする。</p> <p>2. 開発援助研修事業 政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップや、開発計画・開発マネジメントに携わる援助人材の養成及び拡充、国際機関で勤務する邦人職員の増加を目的とする。</p> <p>3. 開発援助調査研究事業 我が国の援助政策の企画・立案に資する調査・研究を行うことを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. 高度開発人材育成事業 平成2年度から平成23年度まで、外務省委託事業として、財団法人国際開発高等教育機構(FASID)・政策研究大学院大学(GRIPS)の共同実施による大学院修士課程プログラム(IDS(International Development Studies)プログラム)を実施したが、事業仕分けを受け、IDSプログラムは平成22年度入学生が卒業する平成23年度末を以て廃止し、平成23年度よりは、新たな高度開発人材育成事業を実施している。新しい事業においては、開発の現場において指導的な立場に立てる人材を育成することを目的として、交渉ロールプレイング・ワークショップやメディア・トレーニング等の6つの短期集中型コースを実施している。</p> <p>2. 開発援助研修事業 (1)開発協力セミナー【直接実施】 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とその中における我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー(年に2回実施)。 (2)大使館経済協力担当官研修【直接実施】 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他府省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。 (3)国際機関内定者及び希望者向けコース【外部委託】 国際機関において開発援助関連の実務にあたる者が及び近い将来国際機関での勤務を希望する者を対象として、国際機関の組織・運営や日本の国連政策等についての知識習得・理解向上を図る研修。 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【ロジスティック業務のみ外部委託】 本邦の援助関係者・研究者と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは主に大使館、JICA、JETRO)をテレビ会議システムで結び、現地サイドが必要な課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの機能の強化を図るセミナー。</p> <p>3. 開発援助調査研究事業 外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発関連の海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の調査・分析を委託し、経済協力を携わる外務省員(国内及び在外公館)に定期的に右調査・分析のレポートの配信してもらう事業を開始。</p>						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	574	560	303	158	
	執行額	578	341	215			
	執行率(%)	100.7%	60.9%	71.0%			

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	1. 高度開発人材育成事業 ○成果指標 ・修士号取得もしくはコース修了生の安定確保 ・修了生の開発分野への就職率 ※単位 ①修士号取得者/コース修了生数 ②修了生の開発分野への就職率 2. 開発援助研修事業 ○成果目標 ・本省・在外公館の援助業務従事職員の研修履修 ※単位 (1) 開発協力セミナー【参加者数】 (2) 大使館経済協力担当官研修【参加者数】 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース【参加者数】(平成22年度までは内定者向けコースのみ) (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【参加者数】 3. 開発援助調査研究事業 ○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位: 施策への具体化率	1. 「名」 2. 「名」 3. 「%」	1. ①28名(IDS) 2. (1)50名 (2)40名 (3)18名 (4)1312名 3. 100%	1. ①26名(IDS) 2. (1)100名 (2)62名 (3)12名 (4)490名 3. 100%	1. ①27名(IDS) 31名(新事業) ②— 2. (1)168名 (2)77名 (3)82名 (4)637名 3. 100%	1. ①30名 ②50% 2. 100% 3. 100%
	1. 高度開発人材育成事業(未確定) 修了生の開発分野への就職率は未確定。 (注)平成23年度まで実施していたプログラムは、日本の教育機関として唯一開発経済学専門の修士号を授与できるプログラムとして開始され、修士号取得卒業生を安定的に確保することに重きを置いていた。事業仕分けで「廃止」の決定を受け、右プログラムは平成23年度卒業生(27名)をもって終了したが、平成22年の開始以来、累計312名の卒業生を輩出してきた。 一方、平成23年度より開始した新事業は、開発分野で指導的役割を担う高度開発人材を育成することを目指しており、平成24年1月より開始し、平成23年度は31名がコースを修了した。 2. 開発援助研修事業(100%) 本省国際協力局配属職員及び途上国への赴任前研修中の経済協力担当予定者がほぼ全員受講した。 3. 開発援助調査研究事業(100%) 実施した調査研究成果は施策へ反映させた。	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	1. 高度開発人材育成事業 ①IDS修士号取得者(平成23年度まで) ②高度開発人材育成事業修了者(平成23年度以降) 2. 開発援助研修事業 (1) 開発協力セミナー【開催数】 (2) 大使館経済協力担当官研修【開催数】 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース【開催数】 (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【開催数】 3. 開発援助調査研究事業 調査研究事業の実施件数。 (注)平成21年度まで、(財)国際開発高等教育機構に調査研究事業を一括委託していた。平成21年度の実績件数には世界において著名な開発分野の研究者を招聘したシンポジウムなどに結果報告等も含まれる。	1. 「名」 2. 「回」 3. 「件」	1. ①28名 2. (1)1回 (2)1回 (3)1回 (4)14回 3. 18件	1. ①26名 2. (1)2回 (2)1回 (3)1回 (4)6回 3. 8件	1. ①27名 ②31名 2. (1)2回 (2)1回 (3)2回 (4)10回 3. 5件	1. ①30名 2. (1)2回 (2)1回 (3)2回 (4)10回 3. 6件
	1. 高度開発人材育成事業 3,777,782円/人(IDS) 2,046,921円/人(高度開発人材育成事業) 2. 開発援助研修事業 (1) 開発協力セミナー: 67,400円÷168=401円 (2) 大使館経済協力担当官研修: 57,200円÷77=743円 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース: 20,532,238円÷82=250,393円 (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー: 1,488,986円÷637=2337円 3. 開発援助調査研究事業 (1) 調査研究事業: 7,163千円/件 (2) 海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス: 555,555円/件	算出根拠				1. 総額÷学生数 2. 総額÷参加人数 3. (1) 総額(35,817千円)÷件数(5件) (2) 総額(9,999,990円)÷配信回数/レポート数(18件)
単位当たり コスト	1. 高度開発人材育成事業 3,777,782円/人(IDS) 2,046,921円/人(高度開発人材育成事業) 2. 開発援助研修事業 (1) 開発協力セミナー: 67,400円÷168=401円 (2) 大使館経済協力担当官研修: 57,200円÷77=743円 (3) 国際機関内定者及び希望者向けコース: 20,532,238円÷82=250,393円 (4) 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー: 1,488,986円÷637=2337円 3. 開発援助調査研究事業 (1) 調査研究事業: 7,163千円/件 (2) 海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス: 555,555円/件	算出根拠				1. 総額÷学生数 2. 総額÷参加人数 3. (1) 総額(35,817千円)÷件数(5件) (2) 総額(9,999,990円)÷配信回数/レポート数(18件)
	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
平成24・25年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	高度開発人材育成に必要な経費	99	99			
	開発援助研修に必要な経費	2	2			
	開発援助調査研究に必要な経費	57	58			
	計	158	159			

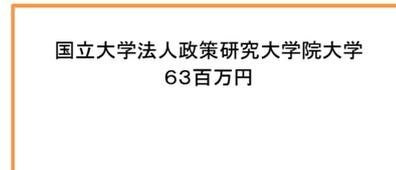
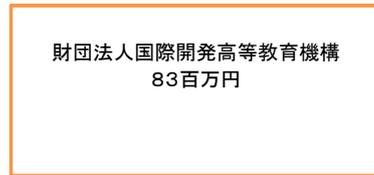
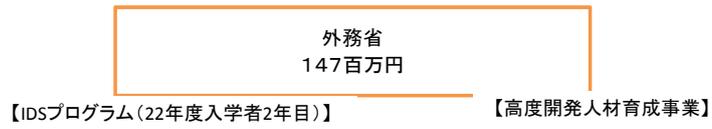
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1. 高度開発人材育成事業 本事業は、開発分野における人材の育成を目的としているため、広く一般国民を対象とするものではないが、同分野で将来指導的立場に立つことを目指す者には広く門戸を開いている。 2. 開発援助研修事業 国際機関内定者及び希望者向けコースは一般国民に開かれているものの、本事業は、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。 3. 開発援助調査研究事業 本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を主な目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない(なお、情報公開の観点から、調査研究の要約(場合によっては本文)は外務省ODAホームページに掲載している)。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		1. 高度開発人材育成事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本事業の見直しを図ったところ、現行のIDSプログラムは平成22年度に入学した学生が卒業する平成23年度末を以て廃止することを決定し、平成23年度よりは、全く新たな高度開発人材育成事業を実施している。 2. 開発援助研修事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、平成23年度は国際機関内定者及び希望者向けコースのみを外部委託、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー(開発協力セミナー)、在外公館に赴任する経済協力担当官向けの研修(大使館経済協力担当官研修)、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーは内製化したことから(現地ODAタスクフォース遠隔セミナーはロジ部分のみを外部委託)、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。 3. 開発援助調査研究事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的・効果的な調査・研究が実施出来ている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (国際開発指導者育成高等教育事業) 主なコメントとしては、当事業はすでに役割を終了したのではないかと、政策研究大学院大学(GRIPS)への支援についても、即そのままGRIPSに資金を渡すことは慎重に実施すべきではないかと、一般的な大学でも類似のプログラムを実施しているため、その点についても総合的に判断すべきではないかと、というものがあつた。このような意見を踏まえ、当WGとしては、事業の廃止を結論とする。			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないかと、という指摘が多かつた。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	565	平成23年行政事業レビュー	543,545,547

(別紙)

個別事業名	高度開発人材育成に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始平成23年度終了(IDS事業) 平成23年度開始(高度開発人材育成事業)		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	228	229	205	99	99
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	228	229	205		
	執行額		228	223	147		
執行率(%)		100.0%	97.4%	71.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	委託費	99	99				
	計	99	99				

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

A.(財)国際開発高等教育機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		57			
研究費		2			
借料		4			
備品		4			
運搬費		1			
OA		2			
管理費		7			
税		4			
計		81	計		0
B.国立大学法人 政策研究大学院大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		25			
広報経費	システム・WEB経費等	13			
講師	謝金・旅費	12			
管理費		8			
計		58	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：高度開発人材育成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	「国際開発指導者育成高等教育事業」の企画運営(平成22年度入学	83	随意契約	

B.

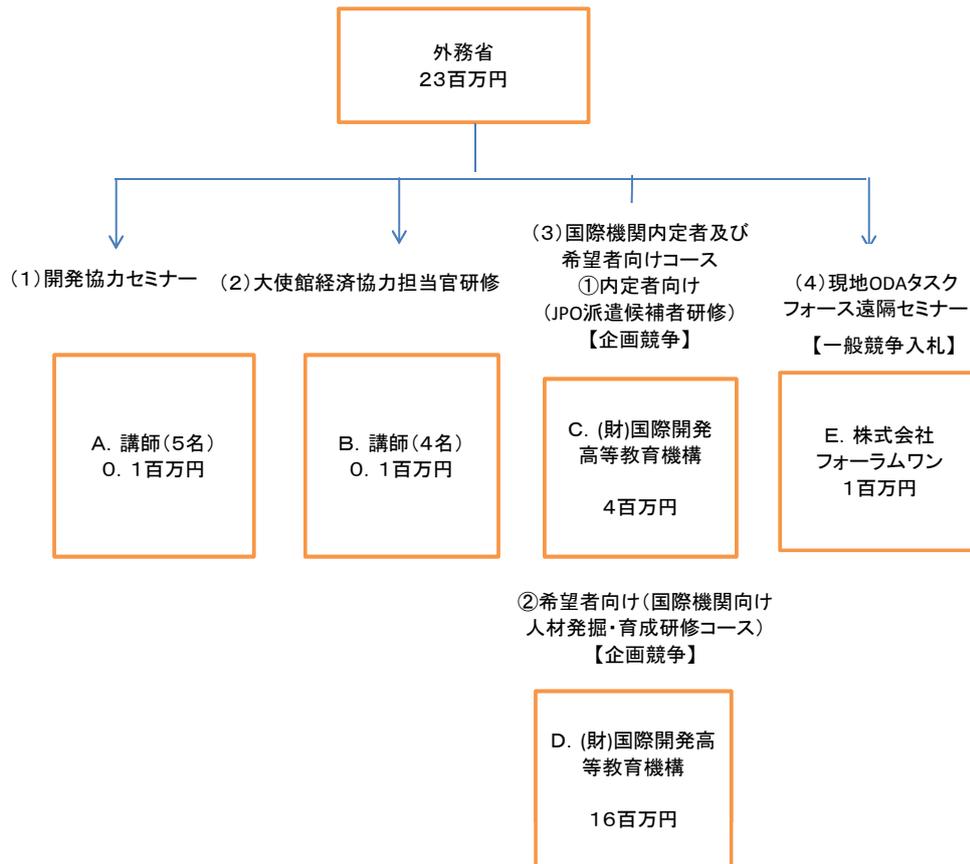
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	「高度開発人材育成事業」の企画運営	63	1	企画競争

個別事業名	開発援助研修事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	215	168	40	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	215	168	40	2	
	執行額		184	65	23		
執行率 (%)		85.6%	38.7%	57.5%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	1	1				
	雑費	0	0				
	委員(有識者)等旅費	0.4	0.4				
	委託費	0	0				
	計	2	2				

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

A.講師(5名)			E.株式会社フォーラムワン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			実施費		1
計		0	計		1
B.講師(4名)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(財)国際開発高等教育機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費		2			
人件費		1			
管理費		1			
計		4	計		0
D.(財)国際開発高等教育機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費		9			
人件費		4			
管理費		2			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	第1回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
2	講師B	第1回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
3	講師C	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
4	講師D	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
5	講師E	第2回開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
2	講師B	大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
3	講師C	大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
4	講師D	大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	国際機関内定者向けコース(JPO派遣候補者研修)	4	1	企画競争

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	国際機関希望者向けコース(国際機関向け人材発掘・育成研修コース)	16	1	企画競争

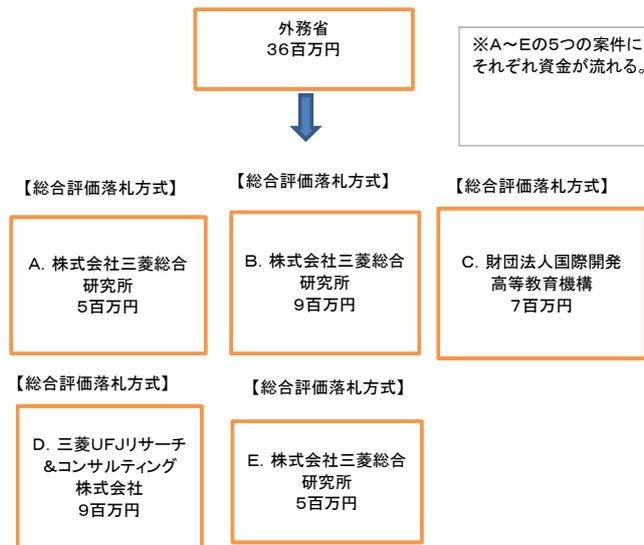
E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社フォーラムワン	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー	1	7	55.6

個別事業名	開発援助調査研究事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	V I - 1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	131	163	58	57	58
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	131	163	58	57	
	執行額		166	53	46		
執行率 (%)		126.7%	32.5%	79.3%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	雑費	16	16				
	委託費	41	42				
	計	57	58				

※平成23年度実績を記入

【個別調査研究業務】



※A～Eの5つの案件にそれぞれ資金が流れる。

※実施した5案件の詳細は以下の通り。
 A. 主要国のODA制度の比較・分析【株式会社三菱総合研究所】
 B. ブラジルによる途上国支援の実態及び援助政策の現状【株式会社三菱総合研究所】
 C. ポストMDGs研究【財団法人国際開発高等教育機構】
 D. アフリカ諸国における「低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた検討【三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社】
 E. MDGsの達成に向けた、諸外国政府及び財団による民間企業に対する支援制度【株式会社三菱総合研究所】

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

【海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス】



個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

A.株式会社三菱総合研究所			E.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		3	人件費		3
直接経費		1	調査費		2
計		4	計		5
B.株式会社三菱総合研究所			F.国立大学法人 政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6	調査費		10
調査費		3			
管理費		1			
計		10	計		10
C.財団法人国際開発高等教育機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7			
計		7	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6			
現地調査		2			
管理費		1			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：開発援助調査研究事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	委託費(主要国のODA制度の比較・分析)	5	6	78.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	委託費(ブラジルによる途上国支援の実態及び援助政策の現状)	9	4	95.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
3	財団法人国際開発高等教育機構	委託費(ポストMDGs研究)	7	3	80.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	委託費(アフリカ諸国における「低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた検討)	9	3	85.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
5	株式会社三菱総合研究所	委託費(MDGsの達成に向けた、諸外国政府及び財団による民間企業に対する支援制度)	5	1	99.2%

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
6	国立大学法人政策研究大学院大学	海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス	10	1	87.1%

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		ODAの理解促進		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課		課長 鈴木 量博		
会計区分		一般会計		施策名	V I - 1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政府開発援助(ODA)に関する①幅広い国民階層への情報提供及び知識普及、②国民参加の推進、並びに③開発教育の推進を行うことにより、ODAを一層効果的に実施するために不可欠な国民の理解と支持を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民一般を対象として、ODA広報/情報公開を行うため、主に以下の施策を実施。 ①ODA広報テレビ番組の制作・放映、②パンフレット作成、③ODAシンボルマークステッカー作成、④「国際協力について語ろう(パネルディスカッション)/ODA出前講座」等を実施。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	413	368	243	285	283	
			補正予算	—	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	65	—	—	
			計	413	368	308	285	—	
		執行額	393	268	307	—	—		
執行率(%)	95.2%	72.8%	99.7%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		○成果目標 ・世論調査における「ODA推進」支持率の増 ・ODA広報番組の視聴率 ※単位 ①外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極的に進めるべき」回答者率 ②外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極推進」及び「現状維持」の合計回答率 ③ODA広報番組視聴率		成果実績	%	①26.8% ②75.0% ③5.6%	①31.5% ②74.6% ③4.7%	①27.4% ②74.8% ③4.9%	①35.0% ②80.0% ③7.0%
		達成度		%	①76.57% ②93.75% ③80.0%	①90.0% ②93.25% ③67.14%	①78.29% ②93.50% ③41.43%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		ODA広報テレビ番組 制作放映回数(含むBS特番) ステッカー 配布数 ODA出前講座 実施回数 国際協力について語ろう 実施回数 ワン・ワールドフェスティバル 実施回数		活動実績 (当初見込み)	回数	52 92,761 43 5 1	51 132,894 30 5 1	51 80,705 30 3 1	51 100,000 45 3 1
単位当たりコスト		ODA広報テレビ番組 4,465,588円/回 ステッカー 29.7円/枚 ODA出前講座 17,466円/回		算出根拠	ODA広報テレビ番組 227,745,000円/51回 ステッカー 1,694,700円/57,000枚 ODA出前講座 227,060/13回				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金	3	3						
	調査謝金	5	10						
	職員旅費(内国旅費)	1	1						
	職員旅費(外国旅費)	0	0						
	委員(有識者)等旅費(内国旅費)	0.1	1						
	委員(有識者)等旅費(外国旅費)	0	0						
	庁費(消耗品費)	2	2						
	啓発宣伝費	265	266						
	情報処理庁費	9	0						
計	285	283							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民各層のODAに対する理解・支持を促進させるために国民にとって身近なツール(TV番組,国際協力イベント等)を用いて事業を実施することは有意義である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性が確保された選定方法により委託先業者を決定。各事業において費用対効果を高める工夫も行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世論調査におけるODA(経済協力)の支持率(「積極推進」及び「現状維持」)は現在横ばいであり,今後更なる支持を獲得するために引き続き努力する。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外務省において直接実施している事業はもちろんのこと、委託事業についても、各担当が委託先と連絡を密に取り合うなど、支出状況については把握している。また、精算の際には、全ての証拠書を精査し、必要に応じて立入調査等を行うなどしており、これまで特段の問題が生じたことはない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	ホームページ拡充関係経費の見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	566	平成23年行政事業レビュー	542

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

外務省 308百万円			
		<ODA広報テレビ番組作成・放映> 【企画競争】	
	A. (株)電通 229百万円	(株)テレビ東京	(ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映)
		【 - 】	
	A.外務省職員(2名) 0.06百万円		(取材同行のための職員出張旅費)
		<ODA資料(パンフレット)印刷製本費> 【少額随契/見積もり合わせ】	
	B. 資料購入費 1百万円		
		<ODAシンボルマーク・ステッカー> 【少額随契/見積もり合わせ】	
	C. 開成印刷 2百万円		
		<国際協力について語ろう/ODA出前講座> 【 - 】	
	D. 外務省職員(13名) 0.2百万円		(ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費)
		<ワン・ワールドフェスタ(大阪)> 【競争性のない随意契約】	
	E. 開催費用 3百万円		(団体が主催する「ワン・ワールドフェスティバル」におけるパネルディスカッションの開催等)
		【 - 】	
	E.外務省職員(4名) 0.2百万円		(ワン・ワールド出席のための職員出張旅費)
		<ワールド・コラボ・フェスタ(名古屋)> 【競争性のない随意契約】	
	F 開催費用		
		【 - 】	
	F.外務省職員(3名) 0.1百万円		(ワールド・コラボフェスタ出席のための職員出張旅費)
		<沖縄国際協力・交流フェスティバル> 【競争性のない随意契約】	
	G.開催費用		
		【 - 】	
	G.外務省職員(3名) 0.3百万円		(沖縄国際協力・交流フェスティバル出席のための職員旅費)
		<資料購入費> 【少額随契/見積もり合わせ】	
	H. 資料購入 1百万円		(執務参考資料の購入)
		<ODA広報補助業務> 【一般競争入札】	
	I. (株)インテリジェンス 4百万円		
		<(H22年度事故繰越)ODA広報テレビ番組作成・放映> 【企画競争】	
	J. (株)電通 64百万円	(株)テレビ東京	(ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映) (ODA広報テレビ「地球VOICE」番組宣伝の制作及び放映)

個別事業名：

A.(株)電通			E.(特活)関西国際交流団体協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
放映料	番組放映料	228	開催費用		3
計		228	計		3
B.			F.ワールド'コロホ'フェスタ実行委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.開成印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	シンボルマークステッカーの印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.文研堂書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			購入費	執務参考資料購入費	1
計		0	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：

I.(株)インテリジェンス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人材派遣	人材派遣	4			
計		4	計		0
J.(株)電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
放映料	ODA広報テレビの制作及び放映(3月)	23			
放映料	「地球VOCE」番組宣伝の制作及び放映	42			
計		65	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. ODA広報テレビ番組制作・放映

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映、BS特番の放映	228	5	
2	(株)電通	ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映、BS特番の放映	1	随意契約	

B. ODA資料印刷製本費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士プリント(株)	ODAパンフレット印刷製本費	0.3	随意契約	
2	(株)フジプリンテック	ODAパンフレット印刷製本費	0.2	随意契約	
3	サイド・ビー	ODAパンフレット印刷製本費	0.2	随意契約	
4	社会福祉法人東京コロニ	ODAパンフレット印刷製本費	0.2	随意契約	
5	ブラジル大	ODAパンフレット印刷製本費	0.1	随意契約	
6	ブラジル大	ODAパンフレット印刷製本費	0.01	随意契約	

C. ODAシンボルマークステッカー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開成印刷(株)	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	1	随意契約	
2	開成印刷(株)	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	0.3	随意契約	

D. ODA出前講座

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.1		
2	出張者B	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.02		
3	出張者C	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.02		
4	出張者D	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.02		
5	出張者E	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.02		
6	出張者F	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.03		
7	出張者G	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.04		
8	出張者H	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001		
9	出張者I	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001		
10	出張者J	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001		

E. ワン・ワールド・フェスティバル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)関西交流団体協議会	ワン・ワールド・フェスティバルの開催委嘱	3	随意契約	
2	出張者A	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.1		
3	出張者B	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.1		
4	出張者C	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.04		
5	出張者D	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.05		

F. ワールド・コラボ・フェスタ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドコラボフェスタ実行委員	ワールド・コラボ・フェスタの開催委嘱	0.2	随意契約	
2	(株)セレスポ愛知支店	ワールド・コラボ・フェスタの開催経費	0.1	随意契約	
3	(株)文祥堂商事	ワールド・コラボ・フェスタの開催経費	0.03	随意契約	
4	日本郵便	ワールド・コラボ・フェスタの開催経費	0.01	随意契約	
5	出張者A	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.04		
6	出張者B	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.04		
7	出張者C	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.02		

G. 沖縄国際協力・交流フェスティバル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸	沖縄国際協力・交流フェスティバルの開催経費	0.01	随意契約	
2	出張者A	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1		
3	出張者B	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1		
4	出張者C	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1		

H. 資料購入費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文研堂書店	資料購入費	1	随意契約	
2	紀伊国屋書店	資料購入費	0.04	随意契約	
3					

I. ODA広報補助業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテリジェンス	労働者派遣	4	1	90.9

J. ODA広報テレビ番組制作・放映(平成22年度事故繰越)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映(3月)	23	16	99
2	(株)電通	「地球VOICE」番組宣伝の制作及び放映	42	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力評価調査		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本のODA政策等を対象に第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた教訓・提言をフィードバックすることにより、ODAの管理・改善、ODA政策立案への反映、国民に対する説明責任を果たす。また、ODA評価に関するワークショップの開催や被援助国側による日本のODA政策の評価を通じ、ODAの透明性確保、被援助国側の評価能力の向上等を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	外務省によるODA評価は、国別や重点課題別等の政策レベルを対象に、評価主任(評価・開発の専門家)、アドバイザー(地域・分野の専門家)、コンサルタント(調査業務委託先)で構成された評価チームに業務を委託し第三者評価として実施するもの。評価結果は関係部局等にフィードバックするとともに、個別評価報告書及びODA評価年次報告書の公開により、国民に対する説明責任を果たしている。また、ODA評価ワークショップはアジア・大洋州諸国政府の評価部局実務者等を招聘し、我が国主導でODA評価の理解促進、被援助国の評価能力の向上を図るもの。被援助国政府・機関による評価も同様にOECD-DAC等で求められている被援助国の評価能力向上を目的として実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	252	232	184	151	145	
	執行額	171	164	131				
	執行率 (%)	67.9	70.7	71.2				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ODA評価の結果をフィードバックしてODAの立案・実施の改善を行う(成果実績:評価結果(提言)への対応率。但し、22年度以降は対応件数を絞り込んでフォローアップを実施することとしている。)	対応件数 (提言数)	件	24(24)	22(34)	- (31)	-	
		対応率	%	100.0	64.7	-		
	我が国ODAの説明責任を果たし、ODAへの理解促進を図る(成果実績:国民の外務省HP(ODA評価)アクセス数の推移)。	HPアクセス	千件	5,028	4,422	3,569	4,000	
		対前年度比	%	54.5	▲12.1	▲19.2		
	ODA主管官庁としての国民に対する説明責任、ODAの理解促進を図る(成果実績:ODA評価年次報告書の配布数実績)	配布数(製本)	部	1272(1500)	1124(1200)	1124(1200)	950(1000)	
		配布率	%	84.8	93.7	93.7		
	被援助国の評価能力向上、我が国ODAに対する理解促進を図る(成果実績:ODA評価ワークショップへの出席率。但し23年度は実施せず。)	出席者数	人	28(30)	23(30)	-	30(見込み)	
出席率		%	93.3	76.7	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年間約8件程度、国別や課題別等、主に政策レベルの評価調査を実施。	活動実績 (当初見込)		7	9	8		
				(9)	(9)	(8)	(8)	
	毎年1回「ODA評価年次報告書」(日本語版及び英語版)を作成・公表。	活動実績 (当初見込)	作成回数	1	1	1	-	
				(1)	(1)	(1)	(1)	
	毎年、被援助国に対して実施する要望調査に基づき1~2か国(各1件)程度を選定して、我が国ODAにかかる被援助国側からの評価を実施。	活動実績 (当初見込)	実施件数	2	2	1	-	
				(3)	(2)	(2)	(1)	
ODA評価有識者会議を年5回開催(なお、21年度をもって同会議は終了。以降開催せず)。	活動実績 (当初見込)		5	-	-	-		
			(5)	(5)	-	-		
評価の教訓や提言をデータベース化した検索システムを作成し、省内LANに設置する。	活動実績 (当初見込)	作成件数	-	-	1	-		
			-	-	(1)	-		
単位当たり コスト	評価業務実施(14,955千円/1件)	算出根拠	8件実施:経費119,637千円(平成23年度実績)					
	報告書作成(2,471千円/1件)	算出根拠	和文作成経費:844千円(平成23年度実績) ※和文1200部 英文作成経費:1,627千円(平成23年度実績) ※英文300部					
	被援助国政府・機関による評価業務(約180万円/1件・1か国)	算出根拠	モザンビーク1件実施、計1,795千円の支出(平成23年度実績) 調査委託経費:1,780千円 / 評価結果現地報告会:15千円					
	ODA評価データベース作成(5,669千円/1件)	算出根拠	平成23年度実績					

		評価報告書		
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	外部有識者による評価委員会に必要な経費	0	0	
	評価調査に必要な経費	146	140	
	経済協力評価報告書作成等に必要な経費	3	3	
	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費	0	0	
	被援助国政府・機関による評価に必要な経費	2	2	
	計	151	145	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ODA評価の目的はODAの管理改善、政策立案への反映、及び国民への説明責任の3点にある。とりわけ説明責任については、ODAの適正な実施と公表を求める国民のニーズに合致するものであると同時に、行政機関としての責務でもある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)を導入し、より公正な委託先の選定に加え、競争性を高めたことによるコスト削減を実現。その中で評価の「質」の向上が重要課題となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政策レベルのODA評価を実施しているのは外務省のみであり、評価後のフォローアップ実施等、実効性が高く、PDCAサイクルの観点からも不可欠な事業である。一方、JICAはプロジェクトレベルを中心としたODA事業評価を実施しており、また、被援助国との合同評価やプロジェクト評価セミナー等を実施していることから、双方で適切な役割分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 JICA評価部	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>目的・予算の状況： ODA評価は、「ODAの管理・改善」及び「国民への説明責任」を目的とした、国民からのニーズがある優先度の高い事業である。当省が実施するODA評価は、客観性確保の観点から、第三者評価として業務を外部(民間)委託している。今後も客観性を確保しつつ、様々なニーズに適した評価案件を限られた予算の中で実施する。</p> <p>資金の流れ、費目・使途： 当省が実施するODA評価は、透明性確保の観点から、評価実施者を一般競争入札(総合評価落札方式)で選定しており、コストの削減にも努めている。引き続き適正なコストによる評価実施に努めるが、一方で価格競争に伴う「評価の質」の維持にも留意する必要がある。入札仕様の再点検等を行うこととする。</p> <p>活動実績、成果実績： ODA評価の結果・提言は、翌年度以降フォローアップを行っており、目的の一つである「ODAの管理・改善」を着実に進めている。また、フォローアップ状況はODA評価年次報告書等を通じて広く公表しており、「国民への説明責任」も果たしている。現在、外交的視点からの評価も取り入れており、より幅広く活用される評価を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	コンサルタントの単価見直しによる減。航空賃の単価見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	567, 583, 585, 596, 610	平成23年行政事業レビュー	66, 544, 560, 569, 572, 591

(別紙)

個別事業名	外部有識者による評価委員会に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成21年度終了		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	2	1	1	0	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	1	1	0	-
		執行額	1	0	0.1	-	-
執行率(%)	71.3	0	10.0	-	-		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	0	0				
	委員(有識者)旅費	0	0				
	会議費	0	0				
	計	0	0				

個別事業名： 外部有識者による評価委員会に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
0.1百万円



【ODA評価のための有識者による会
議に 必要な謝金及び出張旅費】

外部有識者(5名)
0.1百万円

個別事業名： 外部有識者による評価委員会に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

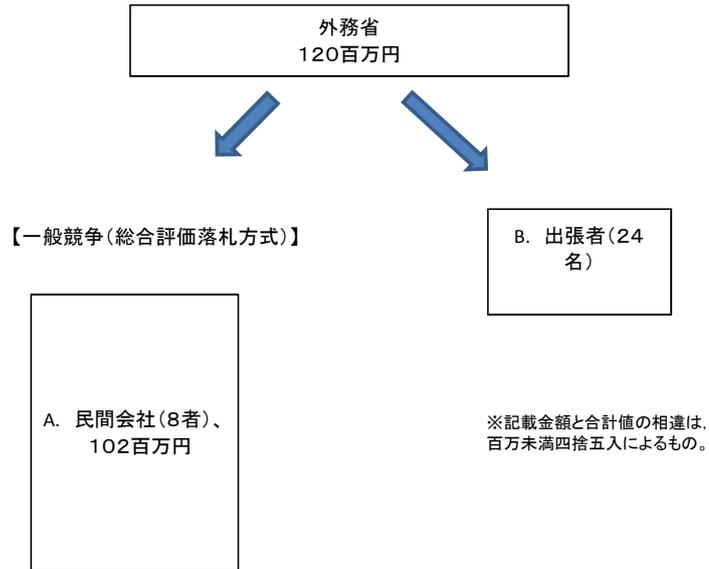
(別紙)

個別事業名	評価調査に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA大綱、ODA中期計画			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	216	200	166	146	140
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	216	200	166	146	
	執行額		147	127	120		
執行率(%)		68.1	63.5	72.3			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	諸謝金	125	118				
	職員旅費	7	7				
	有識者旅費	15	14				
	会議費	1	1				
	計	147	140				

個別事業名： 評価調査に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 評価調査に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント3名分(含、再委託費)	7			
間接費	諸経費, 技術経費	14			
現地調査経費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	3			
国内調査費	有識者謝金及び交通費	0.3			
報告書作成費	報告書印刷・製本	0.8			
自己負担	値引き	10			
計		15			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出張旅費	出張者A	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 評価調査に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.(一般競争入札)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 国際開発センター	ペルー国別評価	15	3	93.0
2	株式会社 国際開発センター	食料援助(KR)の評価	15	1	96.7
3	株式会社 野村総合研究所	水産無償資金協力の評価	15	1	95.3
4	株式会社 三菱総合研究所	タイ国別評価	13	3	84.8
5	株式会社 グローバルリンク・マネージメント	研修員受入事業の評価	12	2	85.3
6	株式会社 アンジェロセック	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価	11	3	70.2
7	株式会社 みずほ情報総研	セネガル教育分野(職業訓練分野)の評価	10	1	67.7
8	株式会社 みずほ情報総研	貿易のための援助の評価	10	2	65.1
9					
10					

B.

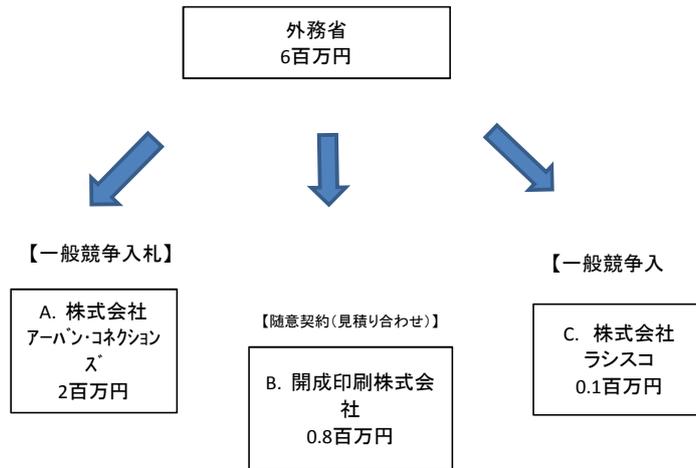
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ, クスコ, ピウラ)	2	-	-
2	出張者B(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ, クスコ)	2	-	-
3	出張者C(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ)	1	-	-
4	出張者D(外部)	セネガル教育分野協力の評価出張業務(ダカール)	1	-	-
5	出張者E(外部)	セネガル教育分野協力の評価出張業務(ダカール)	1	-	-
6	出張者F(外部)	水産無償協力の評価出張業務(アンティグア, コドリントン他)	1	-	-
7	出張者G(外部)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	1	-	-
8	出張者H(外部)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	0.9	-	-
9	出張者I(室員)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	0.9	-	-
10	出張者J(外部)	貿易のための援助の評価出張業務(ハノイ, ホーチミン, ビエンチャン)	0.8	-	-

(別紙)

個別事業名	経済協力評価報告書作成等に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11	8	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	11	8	3	3	
	執行額		8	6	3		
執行率 (%)		72.7	75.0	100.0			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	印刷製本費	3	3				
	計	3	3				

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
翻訳・製本	ODA評価年次報告書2010(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アーバン・コネクションズ	経済協力評価報告書2010(英文)作成のための翻訳・レイアウト・印刷・製本業務	2	3	85.8
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開成印刷株式会社	ODA評価年次報告書2011(和文)作成のためのレイアウト・印刷・製本業務	0.8	随意契約 (見積もり含む)	-
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラシスコ	ODA評価年次報告書の発送業務	0.1	随意契約 (見積もり含む)	-
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	(平成23年度開始)		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	9	-	0
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	9	-		
	執行額	-	-	6			
執行率 (%)	-	-	66.7				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	業務庁費	0	0				
	計	0	0				

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

※平成23年度実績を記入

外務省
6百万円



【一般競争入札】

A
アクシオヘリックス株式会
社
6百万円

〔 データベース構築業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務庁費	データベース構築経費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクシオヘリックス株式会	評価結果をデータベース化した検索システムを構築し、省内LANに設置。	6	5	60.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

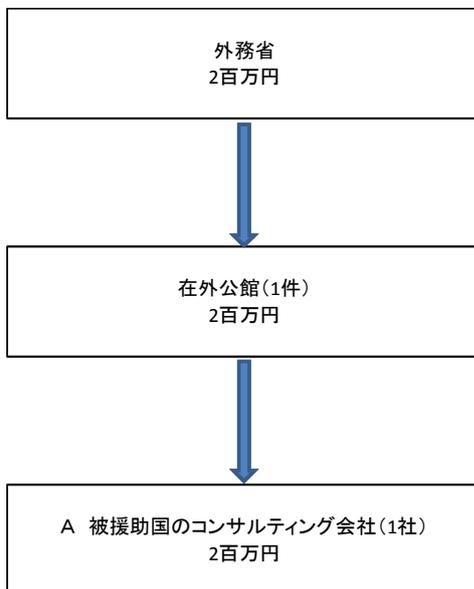
(別紙)

個別事業名	被援助国政府・機関による評価に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA改革・15の具体策、外務省改革「行動計画」、 点検と改善2006			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	6	5	2	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	6	5	2	
	執行額		5	6	2		
執行率 (%)		71.4	100.0	40.0			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	コンサルティング会社	2			
人件費	評価専門家3名				
交通費	車両借上費、燃料費				
宿泊費	コンサルタント2名				
雑費	事務所費、電話代等				
	現地調査報告会開催経費				
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンサルティング会社	モザンビーク教育分野における我が国ODAの評価	2	随意契約	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

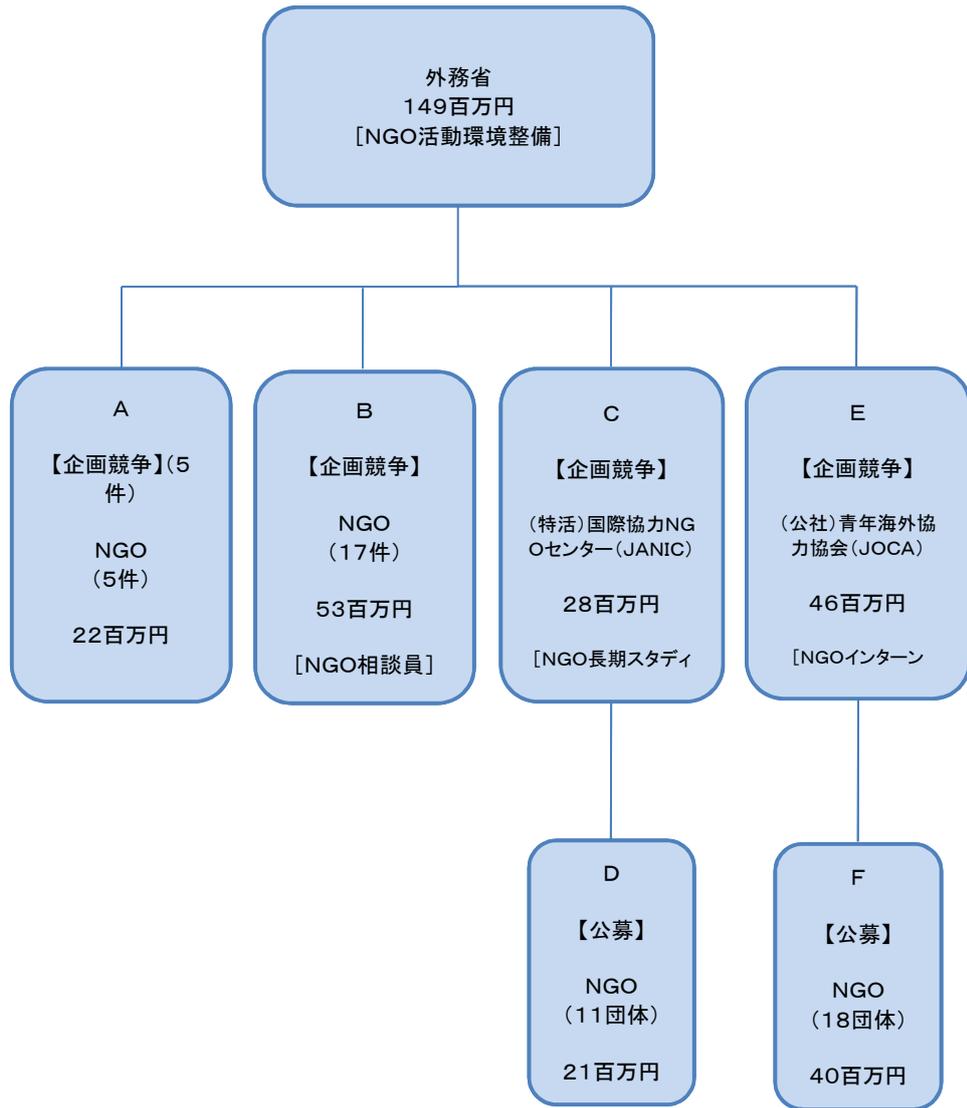
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	NGO活動環境整備		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力において我が国NGOとの連携を一層強化し、我が国NGOの国際競争力を高めるため、欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を支援するために、平成23年度は次の4プログラムを実施。 ①NGO研究会、②NGO相談員、③NGO長期スタディ・プログラム、④NGOインターン・プログラム							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	159	165	163	156		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	159	165	163	156		
	執行額	142	152	149				
執行率(%)	89.3%	91.7%	91.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	●共通成果目標:NGOの組織力・事業実施能力等の強化を図り、日本の国際競争力強化につなげる 【成果目標】 ①NGOの専門性・事業実施能力の強化 ②地方を含めたNGOの組織強化、国際協力に関する国民の理解促進 ③NGO中堅人材の海外研修による専門性の向上を通じた組織強化 ④NGO若手人材の育成を通じたNGOの組織力強化及び重層化の促進 【成果実績】 ①実施件数 ②一般市民からの相談件数 ③帰国後の報告書提出数 ④受入団体からの活動報告提出数		成果実績	①件 ①8 ②件 ②10, 981 ③団体 ③9 ④団体 ④—	①5 ②10, 149 ③15 ④19	①5 ②12, 287 ③11 ④20	①5 ②12, 000 ③8 ④20	
			達成度	%	①100% ②109% ③112% ④—	①100% ②101% ③187% ④95%	①100% ②122% ③138% ④100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①NGO研究会:実施件数 ②NGO相談員:委嘱団体数 ③長期スタディ・プログラム:海外派遣人数 ④インターン・プログラム:インターン受入団体数		活動実績 (当初見込み)	①件 ①8件 ②団体 ②19団体 ③人 ③9人 ④団体 ④— ※延べ数 (①8件) (②17団体) (③8人) (④—)	①5件 ①17団体 ②17団体 ②15人 ③15人 ③20団体 ④20団体	①5件 ①17団体 ②17団体 ②11人 ③11人 ③20団体 ④20団体	—	
					(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)
単位当たりコスト	①4.4百万円/件 ②3百万円/団体 ③1.9百万円/人 ④2百万円/団体		算出根拠	①22百万円÷5件=4.4百万円/件 ②53百万円÷17団体=3百万円/団体 ③21百万円÷11人=1.9百万円/人 ④40百万円÷20団体=2百万円/団体 (平成23年度の執行額÷同年の事業数)				

平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
		諸謝金	156	147
	計	156	147	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際協力NGOは開発途上国において草の根レベルの支援事業を行っており、これらNGOの組織力強化を図ることは、国際協力事業を効率的に進める上で必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業の受託団体の選定にあたっては、公募を経て公正に選定しており、それぞれの事業については、契約額の範囲内で適正に実施されるよう実費精算の措置をとっているため、費目・使途についても必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業については、NGO団体、個人に至るまでの能力向上を目指し支援しているものであり、事業実施団体の組織力向上に繋がっている。実施件数や活動報告書等から、成果は着実に達成されていると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国政府は国際協力事業を進める上で、日本NGOをパートナーと位置づけ、資金面の支援を行っているが、日本NGOの国際競争力を高めるためには、資金面の援助に加え、NGOの組織体制、事業実施能力の向上が必要である。NGO活動環境整備事業として4プログラムを通して、国際協力NGO団体の中堅人材の専門性の向上及び組織強化、NGOに関心を持つ若手人材の養成、NGO相談員を介しての人材育成等、NGOで働く人材を育成、養成することでNGOの組織強化に貢献している。また、NGOの抱えるテーマについての研究会を実施させることで、事業実施能力強化においても貢献している。各プログラムの成果は、実施件数や活動報告書等から達成されていると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	航空賃の単価見直しによる減。インターンプログラムの受け入れ人数の見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	568	平成23年行政事業レビュー	546

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： NGO活動環境整備

A.(特活)ACE			E.(公社)青年海外協力協会(JOCA)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者	2	人件費	事務局担当者	3
研究会開催経費	謝金、会場費、印刷費等	0.2	広報経費	広報資料印刷・郵送費	0.1
海外講師招聘関連費	旅費、交通費等	0.3	募集経費	説明会会場費、交通費、資料印刷費	0.04
海外調査費	旅費、交通費等	0.9	選定経費	資料印刷費、郵送費	0.01
冊子作成費	印刷費、郵送費等	0.5	受入状況調査費	交通費、宿泊費、日当	0.0
他	事務管理費、消費税	0.6	通信費	電話、インターネット、FAX、郵送費	0.1
			成果報告会開催経費	交通費、宿泊費	0.4
			他	一般管理費、消費税	2.3
			他	受入NGOへの支払経費	40
計		5	計		46
B.(特活)AMDA社会開発機構			F.(特活)グッドネーバーズ・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	NGO相談員	2	固定費	インターン手当、育成担当手当他	3
その他	印刷費、通信費、広報費等	0.6	海外渡航費	航空券、ビザ等	0.5
			損料(設備費)	インターン受入にかかる諸経費	0.2
			交通費	交通費	0.2
計		3	計		4
C.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局担当者	5			
審査費	謝金、審査会場料、資料作成費、雑費	0.1			
広報費	印刷代他	0.01			
報告会経費	印刷代他	0.02			
他	事前オリエンテーション、フォローアッププログラム経費等	0.5			
他	一般管理費、消費税	1			
他	長期スタディ員への支払経費	21			
計		28	計		0
D.(特活)ACE			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費等	滞在費、研修手当	3			
受入先経費	受入先に支払う経費	0.5			
渡航費	航空券他	0.2			
他	雑費	0.1			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名：NGO活動環境整備

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ACE	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「フェアトレードを通じた国際協力」	5		
2	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「企業との連携」	5		
3	(特活)難民支援協会	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「国際協力におけるNGOの役割」	4		
4	(特活)関西NGO協議会	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「大学とNGOの連携」	4		
5	(特活)アフリカ日本協議会	NGOによるテーマ別能力向上プログラム(NGO研究会)「MDGs」	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)AMDA社会開発機構	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
2	(特活)名古屋NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
4	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
5	(特活)アジア日本相互交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
6	(特活)国際協力NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
7	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
8	(特活)ソムニード	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		
10	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)国際協力NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム事務局委嘱	28		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ACE	NGO長期スタディ・プログラム参加	4		
2	(特活)ジーエルエム・インスティテュート	NGO長期スタディ・プログラム参加	3		
3	(特活)地球の友と歩む会	NGO長期スタディ・プログラム参加	3		
4	(特活)アフリカ日本協議会	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
5	(特活)日本リザルツ	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
6	カンボジア市民フォーラム	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
7	(特活)日本ハビタット協会	NGO長期スタディ・プログラム参加	2		
8	(特活)アフリカ地域開発市民の会	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		
9	(財)家族計画国際協力財団	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		
10	(特活)かものはしプロジェクト	NGO長期スタディ・プログラム参加	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)青年海外協力協会	NGOインターン・プログラム事務局委嘱	46		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)グッドネーバース・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	4		
2	(特活)国際協力NGOセンター	NGOインターン・プログラム参加	4		
3	(特活)地球緑化の会	NGOインターン・プログラム参加	2		
4	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGOインターン・プログラム参加	2		
5	(特活)ケアリングフォーザフューチャーファンデーションジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		
6	(特活)アジア日本相互交流センター	NGOインターン・プログラム参加	2		
7	(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		
8	(特活)ジャパンハート	NGOインターン・プログラム参加	2		
9	(特活)アクション	NGOインターン・プログラム参加	2		
10	(特活)ブリッジエーシアジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2		

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		政府開発援助政策の調査及び企画立案等事務費		担当部局	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課		課長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		別紙参照		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、必要な要員を確保するほか、経済協力関係者等との意見交換や協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国ODA政策に反映させる。 また、多様な開発協力関係者が対等な立場で議論を行う場を設け、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するとともに、より良い開発協力の実施を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を生かし即戦力となる経済協力専門員、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い本官を補佐する期間業務職員を雇用するほか、国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議のため、本省職員及び在外公館職員を国内外へ出張させる。 また、外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務省と、開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行う場として、開発協力フォーラムを開催する。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	28	65	131	87	92
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	28	65	131	87	
		執行額	23	52	112			
執行率(%)	80.8%	79.2%	86.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するための国内外の関係者との協議を実施し、我が国政府開発援助政策の反映につなげる。 (①成果実績:ODA実績(暫定値) ②目標:開かれた対話により、国民の理解・支持を深め、外務省の行う「日本の外交に関する世論調査」における質問「日本のODAが各国との信頼関係増進に役立っているか」における「大いにそう思う」と「ある程度そう思う」の割合を増加させる。(※平成23年度から同質問の調査開始)		①百万 ドル ②%	①9457 ②-	①11021 ②-	①10604 ②27.4%	①100% ②28.4%
		達成度		①% ②%	①100% ②-	①100% ②-	①100% ②(H24.10の 調査結果を踏 まえ算出)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①出張人数 ②経済協力専門員数 ③開発協力フォーラム(含、地方セミナー等)		①名 ②名 ③回	①41 ②- ③-	①24 ②- ③震災のため実施 せず	①20 ②26 ③6	①23 ②24 ③6
単位当たり コスト		①112,872円/人 ②2,679,344円/人 ③29,414円/人 ④76,720円		算出根拠	①出張1案件の平均旅費=本件に係わる旅費総額÷総人数 ②経済協力専門員一人当たりの平均謝金=謝金総額÷人数 ③開発協力フォーラム関連出張の平均旅費=本件に係わる旅費総額÷総人数 ④開発協力フォーラム(地方会場代)			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要経費		83	79				
	開発協力フォーラム開催に係る経費		4	13				
	計		87	92				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民各層の参加と理解・支持を促進すると共に必要な援助ニーズを見極め、政策に反映させることは、より良い開発協力の実施にとって不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方における効果的な開催のため、適切な支出先の選定に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民各層の参加と理解・支持を促進するため、地方において計6回にわたり外務省幹部が直接説明する機会を設けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>本案件にかかる経費は国際協力局として業務を行う上で基盤となるものであり、経済協力専門員や期間業務職員については、公募による採用を実施し、出張等の支出先については見積合わせを行うことにより、競争性を確保した業者選定を行っている。例えば、出張経費において出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的且つ合理的なものとなっているか（第三国経由の経路を選択した方が旅費総額が節減される場合がある）等、節約措置を十分に行った上で執行している。</p> <p>【開発協力フォーラム】</p> <p>本案件は外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務大臣の諮問ではなく、外務省と開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行い、より効果的・効率的な開発協力を促進するとともに、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するためにもうけられた。そのため、東京のみならず地方でも開催する等、より広い範囲を視野に入れ実施している。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			－
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り			－
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	576	平成23年行政事業レビュー	550, 23-68

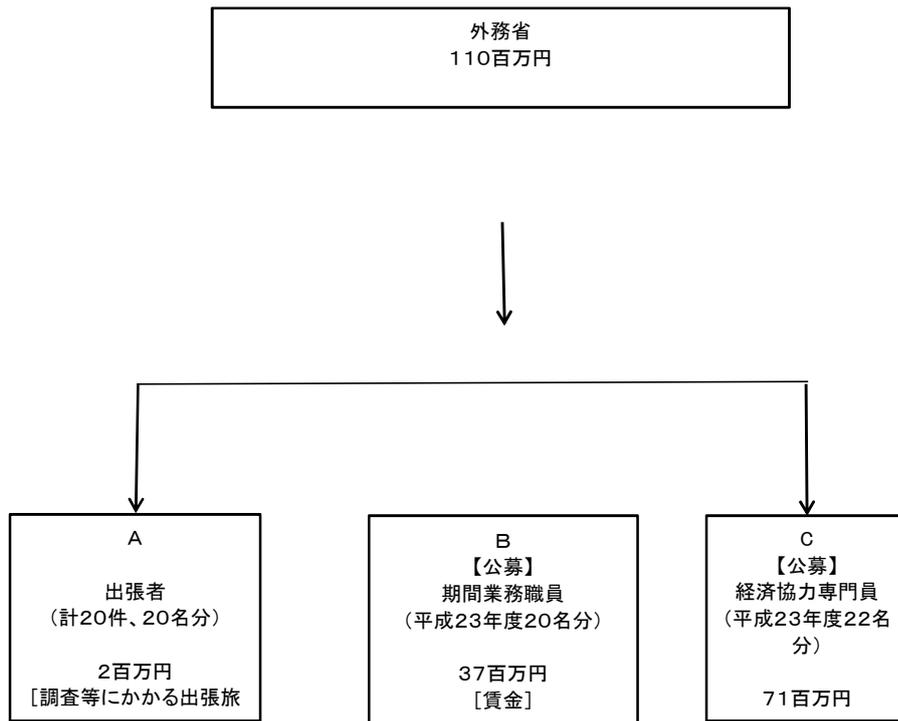
(別紙)

個別事業名	政府開発援助政策の調査及び企画立案等に 必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及 び同法第7条第一項		関係する計 画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	28	65	127	83	79
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	28	65	127	83	
	執行額	23	52	110			
執行率(%)	80.8%	79.2%	86.4%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	74	71				
	職員旅費	7	1				
	賃金	0	0				
	在外職員旅費	1	1				
	計	83	73				

個別事業名： 政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員A	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	経済協力専門員A	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.6	随意契約	
2	出張者B	旅費	0.3	随意契約	
3	出張者C	旅費	0.3	随意契約	
4	出張者D	旅費	0.2	随意契約	
5	出張者E	旅費	0.1	随意契約	
6	出張者F	旅費	0.1	随意契約	
7	出張者G	旅費	0.1	随意契約	
8	出張者H	旅費	0.1	随意契約	
9	出張者I	旅費	0.1	随意契約	
10	出張者J	旅費	0.04	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	局内業務補助	2	随意契約	公募
2	期間業務職員B	局内業務補助	2	随意契約	公募
3	期間業務職員C	局内業務補助	2	随意契約	公募
4	期間業務職員D	局内業務補助	2	随意契約	公募
5	期間業務職員E	局内業務補助	2	随意契約	公募
6	期間業務職員F	局内業務補助	2	随意契約	公募
7	期間業務職員G	局内業務補助	2	随意契約	公募
8	期間業務職員H	局内業務補助	2	随意契約	公募
9	期間業務職員I	局内業務補助	2	随意契約	公募
10	期間業務職員J	局内業務補助	2	随意契約	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力専門員A	局内業務補佐	3	随意契約	公募
2	経済協力専門員B	局内業務補佐	3	随意契約	公募
3	経済協力専門員C	局内業務補佐	3	随意契約	公募
4	経済協力専門員D	局内業務補佐	2	随意契約	公募
5	経済協力専門員E	局内業務補佐	2	随意契約	公募
6	経済協力専門員F	局内業務補佐	2	随意契約	公募
7	経済協力専門員G	局内業務補佐	2	随意契約	公募
8	経済協力専門員H	局内業務補佐	2	随意契約	公募
9	経済協力専門員I	局内業務補佐	2	随意契約	公募
10	経済協力専門員J	局内業務補佐	2	随意契約	公募

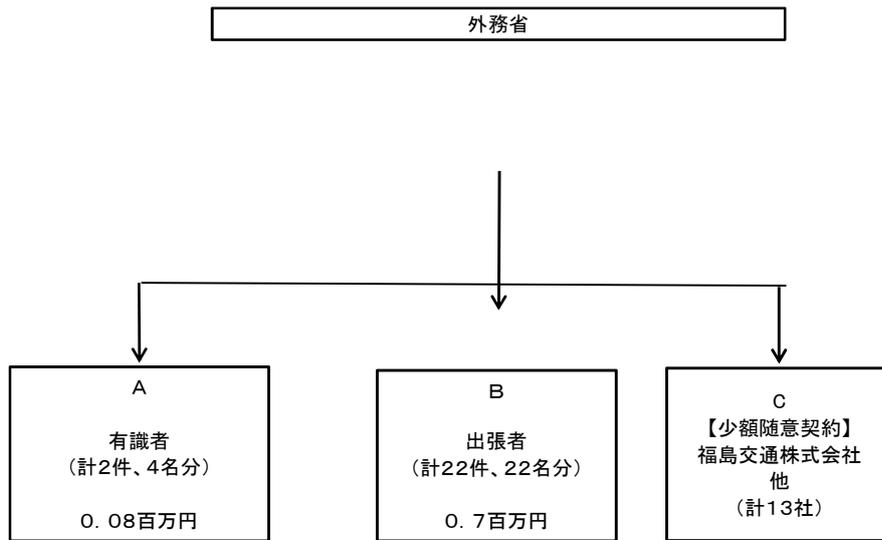
(別紙)

個別事業名	開発協力フォーラム開催に係る経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	4	4	13
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	4	4	
	執行額		-	-	2		
	執行率(%)		-	-			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	0.8	2				
	職員旅費	0.4	2				
	委員(有識者)旅費	1	4				
	借料及び損料	0.3	1				
	雑役務費	2	4				
	計	4	13				

個別事業名： 開発協力フォーラム開催に係る経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 開発協力フォーラム開催に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	謝礼	0.02	随意契約	
2	有識者B	謝礼	0.02	随意契約	
3	有識者C	謝礼	0.02	随意契約	
4	有識者D	謝礼	0.02	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.06	随意契約	
2	出張者B	旅費	0.05	随意契約	
3	出張者C	旅費	0.05	随意契約	
4	出張者D	旅費	0.05	随意契約	
5	出張者E	旅費	0.04	随意契約	
6	出張者F	旅費	0.04	随意契約	
7	出張者G	旅費	0.04	随意契約	
8	出張者H	旅費	0.03	随意契約	
9	出張者I	旅費	0.03	随意契約	
10	出張者J	旅費	0.03	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	車両借料	0.3	随意契約	
2	広友サービス株式会社	事務機器借料	0.2	随意契約	
3	Latley Embassy Services	車両借料	0.2	随意契約	
4	(株)城北商事	車両借料	0.08	随意契約	
5	(財)大阪産業振興機構	会場借料	0.08	随意契約	
6	国際交流サービス協会	車両借料	0.06	随意契約	
7	仙台中央タクシー株式会社	車両借料	0.06	随意契約	
8	三社自動車(株)	車両借料	0.05	随意契約	
9	(株)ハロー・トーキョー	車両借料	0.04	随意契約	
10	(有)振興タクシー	車両借料	0.04	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

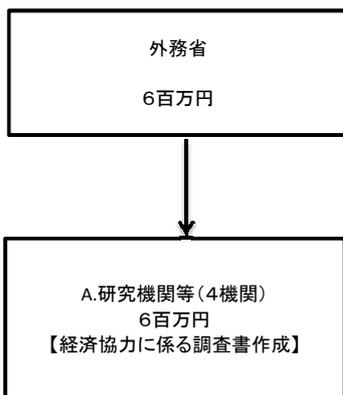
(外務省)

事業名	現地ODAタスクフォース業務	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-I 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号、第二十七号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現地ODAタスクフォースは在外公館、JICAの現地事務所等を主要なメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析、国別援助方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ(他ドナー、国際機関、NGO等)との連携、我が国のODAのレビュー等、質の高いODA実施に向けて多岐に亘る任務を担っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地ODAタスクフォースの活動に資すべく、現地機能強化関係費では被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行うに当たり、現地事情に精通した研究機関及び外部コンサルタントに調査を委託する。ワークショップ開催費では、これらの成果を他ドナーと共有したり、我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と支持を向上させたり、現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させるため、ワークショップやドナー会合を主催する。経済協力調整員関係費では在外において援助協調の分野を中心とする経済協力関連業務の一部を専門的に行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	112	107	124	116	111
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	112	107	124	116	-
	執行額	85	86	96	-	-	
執行率(%)	74.75%	79.85%	77.16%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 効果的な援助政策の企画立案、我が国のODA政策の理解促進。 【成果実績】 ①委託調査で開発ニーズを把握、②ワークショップで関係者の理解を促進、③経済協力調整員を通じ、援助強調に我が国の立場を反映。 【参考となる指標】 委託調査実施国で国別援助方針(旧国別援助計画)の策定もしくは経協政策協議が行われた場合。	成果実績		50%	75%	50%	60%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【活動指標】 ①委託調査の実施件数、②ワークショップ開催回数、③経済協力調整員の派遣人数	活動実績 (当初見込み)	①件数 ②回数 ③派遣人数	①4 ②4 ③9	①4 ②6 ③9	①4 ②3 ③12	①6 ②8 ③12
単位当たりコスト	(平成23年度) ①委託調査1件当たり 1,436,527円 ②経済協力調整員1人当たり 7,428,167円	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	112	110	本件に関しては、ODAの戦略的・効果的な活用に関する「重点要求」			
	在外職員等旅費	3	1				
	会議費、自動車等借料	1	0.3				
計	116	111					

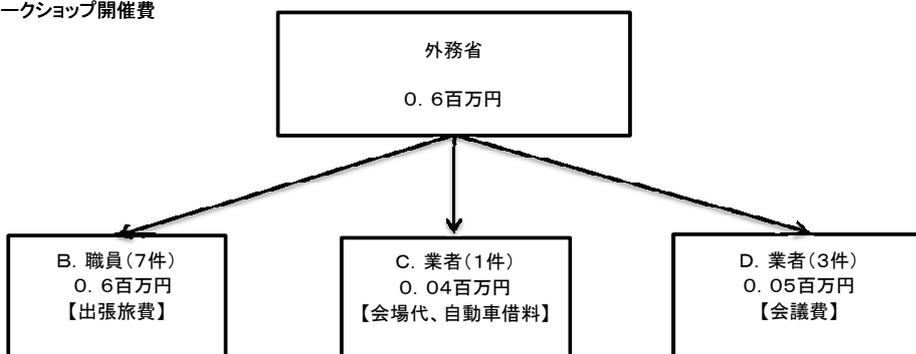
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被援助国の開発ニーズについて現場で情報を収集し、効果的な案件形成・実施に資するために現地体制を強化する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現地機能強化費での調査及びワークショップ開催時に係る支出先を選定する際には二者以上で見積合わせを行い支出先を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針の策定、援助協調など現地ODAタスクフォースが担う役割に関連する現地の情報分析に活用。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 現地機能強化関係費については、人員の限られた在外公館にとって、ODAの効果的・効率的な実施に不可欠な調査をして有益であり、また、複数の研究機関等から見積もりを入手し、予算の状況や資金の流れの状況を把握しており適切に執行されていると考える。</p> <p>2 ワークショップ開催費については会場費借料や会議費につき、複数から見積もりを入手し予算状況等を把握しているところ、更に必要性の高い国に充当するよう一層配慮するとともに、節約が出来るものがあれば節約を行っていく。</p> <p>3 経済協力調整員経費については各国の援助協調において我が国の姿勢を反映していく上で不可欠な役割を果たしており、また、予算の状況や資金の流れを把握しているところ、適切に執行されていると考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		ワークショップ開催について会場借料等の見直しによる減。現地機能強化関係費について現地経費の見直しによる減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	569	平成23年行政事業レビュー	548

個別事業名：

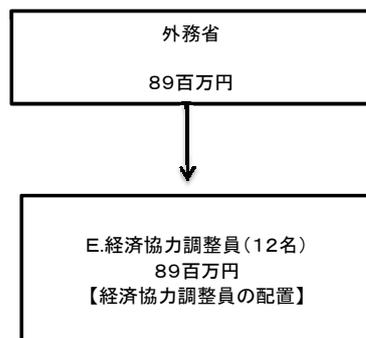
1. 現地機能強化関係費



2. ワークショップ開催費



3. 経済協力調整員



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委嘱	Auckland UniServices Limited	2	報酬等	ザンビア経済協力調整員	10
計		2	計		10
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Auckland UniServices Limited	調査委嘱	2		
2	MS.Rashakenawi	調査委嘱	2		
3	EFICON Consulting Ltd	調査委嘱	1		
4	PricewaterhouseCoopers	調査委嘱	1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在マラウイ大使館員	旅費	0.1		
2	在マダガスカル大使館員	旅費	0.1		
3	在アンゴラ大使館員	旅費	0.1		
4	在ザンビア大使館員	旅費	0.1		
5	在ジンバブエ大使館員	旅費	0.1		
6	在モザンビーク大使館員	旅費	0.1		
7	在ボツワナ大使館員	旅費	0.05		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ペルー大使館	会場借料	0.06		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ペルー大使館	会議費	0.03		
2	在南アフリカ大使館	会議費	0.01		
3	在ブルキナファソ大使館	会議費	0.01		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ザンビア経済協力調整員	報酬等	10		
2	セネガル経済協力調整員	報酬等	9		
3	ガーナ経済協力調整員	報酬等	9		
4	ウガンダ経済協力調整員	報酬等	9		
5	スーダン経済協力調整員	報酬等	9		
6	モザンビーク経済協力調整員	報酬等	9		
7	ケニア経済協力調整員	報酬等	8		
8	エチオピア経済協力調整員	報酬等	8		
9	ルワンダ経済協力調整員	報酬等	6		
10	タンザニア経済協力調整員	報酬等	6		

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	民間援助連携事務費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【民間団体等の指導・監督に必要な経費】一般国民や小規模NGO等からの照会に適切に対応するため、また国際協力の重要性やNGO活動に対する理解を促進するために、全国に配置しているNGO相談員を外務省職員が指導するとともに、NGO相談員同士の意見交換・情報交換を行うために開催する連絡会議等に関する経費。 【NGO調査・連携費】経済協力におけるNGOとの連携強化のため、NGOによる適切な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。 【民間援助連携に必要な経費】日本NGO連携無償資金協力支援事業(N連)を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するための経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行うための経費。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【民間団体等の指導・監督に必要な経費】国際協力における重要なアクターとして認知されつつあるNGOに対する照会や、一般国民に対する国際協力活動についての啓蒙活動は、全国にNGO相談員を配置し対応してきている。NGO相談員がかかる照会や啓蒙活動に適切に対応するために、外務省職員が指導するとともに、全国に配置しているNGO相談員同士の意見交換や情報交換を行うことを目的とした連絡会議を行うことが重要。また、N連等、NGOへの支援経費が適切に執行されていることを、外務省職員が地方において確認することも併せて実施。 【NGO調査・連携費】N連等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前審査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後審査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携強化・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。 【民間援助連携に必要な経費】N連を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するために必要な経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査するための出張経費。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	79	100	92	60	57
		補正予算	-13	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	66	100	92	60	-
	執行額	93	90	86	-	-	
執行率(%)	140.9%	90.0%	93.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	<p>【成果目標】 ・国民における国際協力への理解促進を目的とした啓発活動の強化 ・N連の適正な案件形成と着実な事業実施の確保</p> <p>【成果実績】 ①講演・セミナー等の実施 ②国民からの相談受付 ③事前審査が行われた案件数に対するN連採択数</p>	成果実績	件	①89 ②10,981 ③81	①105 ②10,149 ③78	①136 ②12,287 ③81	①110 ②12,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	<p>①NGO相談員会議の実施 ②N連申請団体が提出する申請書及び報告書の審査と海外モニタリング審査 ③N連委託調査実施件数及びN連案件引渡し式等出席件数</p>	活動実績 (当初見込み)	件	①2 ②191 (内事前審査案件数83) ③37 (①2) (③30)	①2 ②237 (内事前審査案件数85) ③33 (①2) (②200) (③30)	①2 ②280 (内事前審査案件数96) ③34 (①2) (②200) (③30)	①2 ②200 ③30
単位当たりコスト	<p>①0.5百万円/回 ②0.2百万円/件 ③0.06百万円/件</p>	算出根拠	<p>①1百万円÷2回=0.5百万円 ②48百万円(82百万円-34百万円)÷280件=0.2百万円 ※34百万円:グローバル・フェスタJAPAN2011関係経費 ③2百万円÷34件=0.06百万円 (平成23年度の執行額÷同年の事業数)</p>				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	民間団体等の指導・監督に必要な経費	3	3				
	NGO調査・連携費	53	50				
	民間援助連携に必要な経費	4	4				
	計	60	57				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国際協力やNGOに関する相談を、全国の多くの国民から受けている。また、国が各地方のNGOに委託する形で当事業は実施しているため、全国各地においてきめ細やかに国民からの相談対応が可能となっている。 ・N連案件審査業務委託については、NGOの活動資金支援を透明性・迅速性をもって実施する上で必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・N連案件審査業務委託業者選定にあたっては、企画競争入札を実施し、厳正に選定しており、委託業務内容からしてその基準は妥当と判断している。資金の流れ、費目、使途等についても、契約満了後に精算する形をとっているため、経費削減に繋がっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・講演・セミナー等の実施回数、国民からの相談受付の件数が大幅に増加した。また、各地域の国際協力イベントだけでなく、各教育機関からも講座の依頼等が寄せられている。 ・N連案件現地調査にあたっては、供与される事業によって、地域住民に与える裨益効果等も含めて調査し実施するもので、実施後の達成度は地域住民の満足度、日本の顔の見える援助としてその有効性は大きい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・NGO相談員事業は全国17のNGO団体が毎年企画競争によって選定され、相談員業務を受託し、国民からの国際協力やNGOに関する幅広い質問・相談に対応すべく活動している。事業は単年度形式で、新規採用団体のオリエンテーションも含めた相談員連絡会議を年2回実施している。会議の目的は、相談員同士・外務省との連携強化を図り、事業の実施方針や実績等を共有することにある。また会議開催にあたっては、JICAの研修施設(宿泊施設併設)を利用し、会議出席の委員等旅費の節約に繋げているほか、相談員同士の意見交換の機会を場を拡げている。</p> <p>・N連案件審査に係る審査業務の委託については、例年公募による企画競争による受託業者を選定している。本件事業落札業者との契約に当たっては、契約条項に精算払いの条項を入れることにより経費の使途を明確化させるとともに、特に業務に関わる人件費については業務日報を作成し、本件委託業務に携わる実働時間を管理した上でその実働時間に見合った人件費とするよう申し入れをするなど、経費の削減に努めている。</p> <p>・N連資金供与を受けた国際協力NGOが実施した、又は実施中の事業の事前・事後調査並びにその事業の地域住民に与える裨益効果等について第三者によるモニタリング調査を行うことは、その事業実施の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、それぞれの調査を実施するための経費として有効に使われた。但し、調査実施回数は現地の自然環境、治安状況などにより、その年度によって異なるため、予算に過不足が生じる傾向にある。また、在外職員旅費及び同庁費については、在外公館長及びその他職員がN連資金供与を受けて完成した事業の引渡し式等に出席するために使用しているものであり、東日本大震災の影響も少なからず受けたものと思われるも有効に使用された。</p> <p>・旅費については、日帰り可能、要宿泊の別を明確にさせる、可能な限りディスカウントエコノミークラスを利用するなど不要な経費を排除し、経費削減に努力している。</p> <p>・NGO職員受け入れ研修プログラム事業については、地方と都内の参加者比率の関係で予算消化の度合いが異なってくるが、年々事業の有用性及び認知度が高まっており、地方の参加者は今後増えることが見込まれる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 管理費縮減による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	・NGOモニタリングについて、国数の見直しによる減。・NGO連携無償関係業務委託について現地調査費の見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	611、570、606	平成23年行政事業レビュー	586、549、581

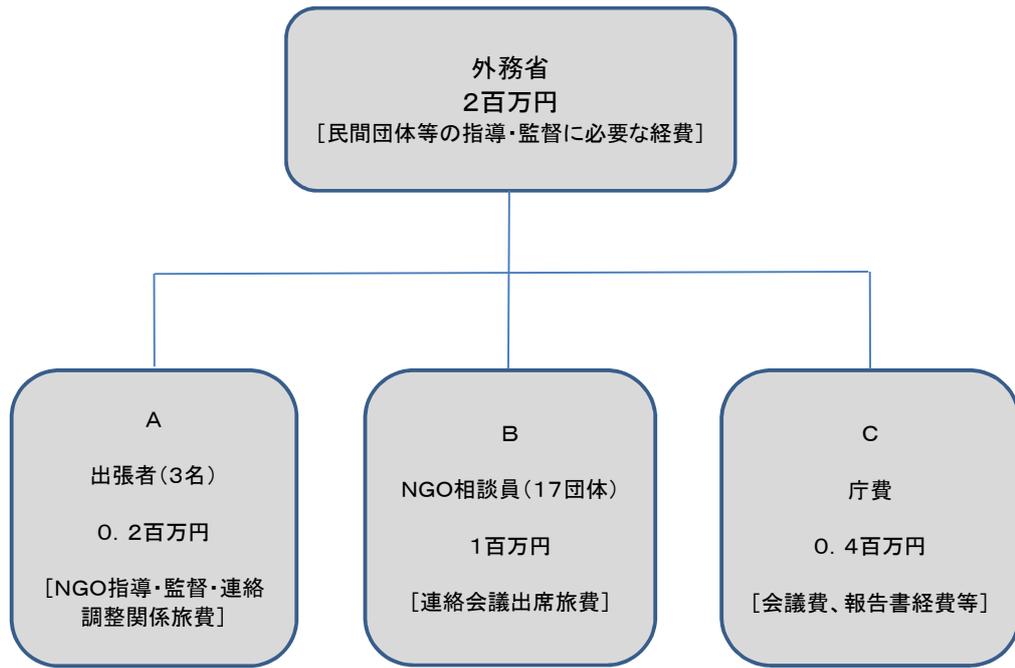
(別紙)

事業名	民間団体等の指導・監督に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	2	2	3	
	執行額	1	1	2			
執行率 (%)	90.8%	71.2%	86.7%				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	0.3	0.3				
	委員(有識者)等旅費	2	2				
	印刷製本費	0.4	0.4				
	計	3	3				

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	東日本大震災被災地視察及び意見交換	0.1		
2	個人B(出張者)	東日本大震災被災地でのNGO対応状況調査及び意見交換	0.1		
3	個人C(出張者)	東日本大震災被災地でのNGO対応状況調査及び意見交換	0.1		

B.

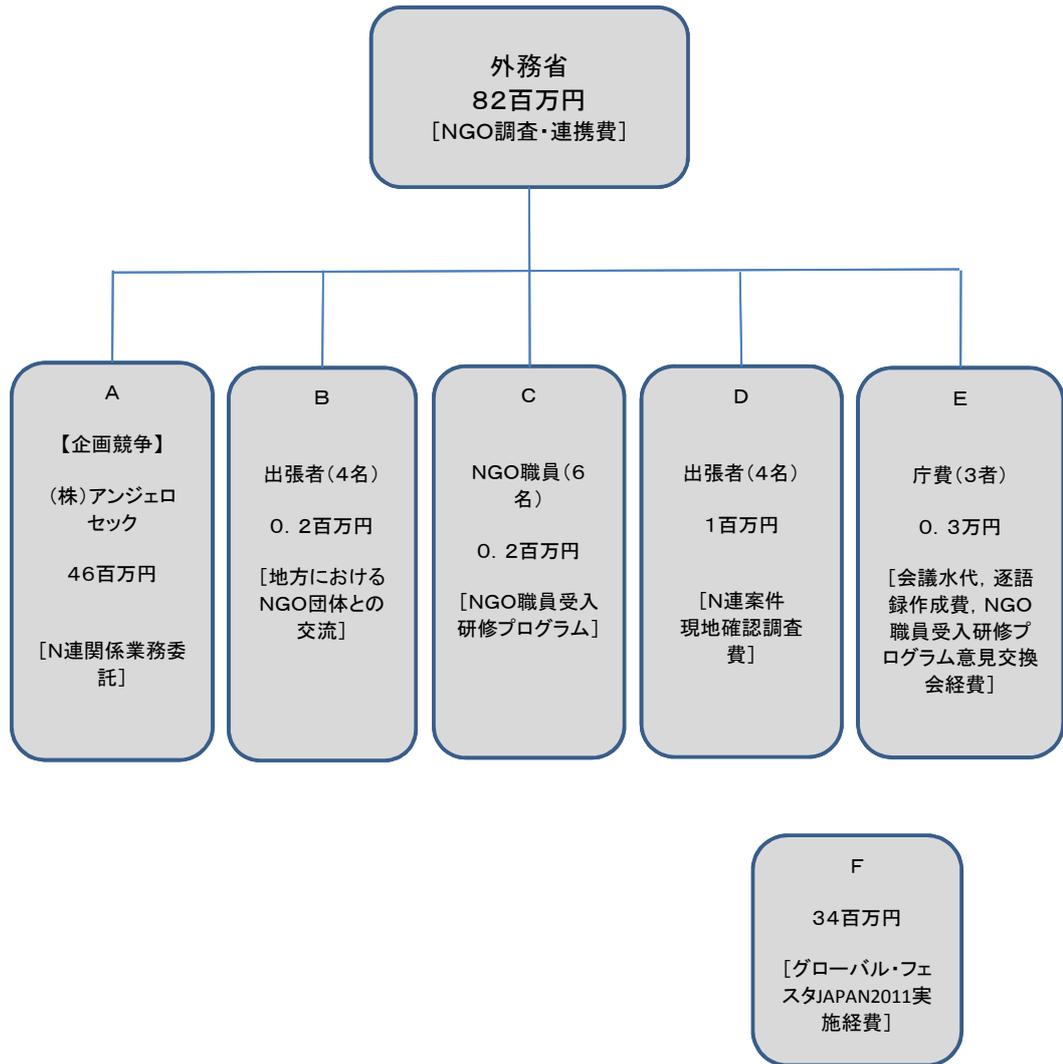
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
2	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
4	(特活)ソムニード	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
5	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
6	(特活)NGO福岡ネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
7	(特活)AMDA社会開発機構	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
8	(財)PHD協会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
10	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	NGO相談員リスト作成費	0.3		
2	(株)東京ビジネスサービス	NGO相談員連絡会議水代	0.01		
3	(株)フジランド	NGO相談員連絡会議意見交換会経費	0.06		

事業名	NGO調査・連携費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	75	95	87	53	50
		補正予算	-13	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	62	95	87	53		
	執行額	89	86	82			
執行率 (%)	147.4%	90.8%	94.3%				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	諸謝金	50	48				
	職員旅費(内国)	0.3	0.2				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	会議費	0.3	0.3				
	職員旅費(外国)	2	2				
	計	53	50				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)アンジェロセック			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者	30			
調査費	航空券、日当・宿泊料他	0.5			
間接費	諸経費、技術経費	13			
その他	税金	2			
計		46	計		0
B.			F.(株)JTBコミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			事業費	グローバルフェスタ開催業務経費	31
計		0	計		31
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：NGO調査・連携費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	NGO連携無償資金協力関係業務委託	46		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	地方NGOの活動状況視察及び意見交換、トルコ地震犠牲者の葬儀参列、NGO相談員連絡会議出席	0.1		
2	個人B(出張者)	NGO相談員連絡会議出席、N連研究会出席	0.1		
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力研究会出席	0.1		
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力関連講演	0.01		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道国際交流センター	NGO職員受入研修プログラム	0.1		
2	(特活)リボン・京都	NGO職員受入研修プログラム	0.1		
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO職員受入研修プログラム	0.03		
4	(特活)難民を助ける会	NGO職員受入研修プログラム	0.01		
5	(公財)世界自然保護基金ジャパン	NGO職員受入研修プログラム	0.01		
6	(公財)ブラン・ジャパン	NGO職員受入研修プログラム	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.6		
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
4	個人D(出張者)	アフガニスタン・パキスタン人道支援事業モニタリング調査	0.01		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)あすか速記	NGO・外務省定期協議会逐語録作成費	0.2		
2	(株)フジランド	NGO・外務省定期協議会水代	0.02		
3	(株)フジランド	NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費	0.06		

F.

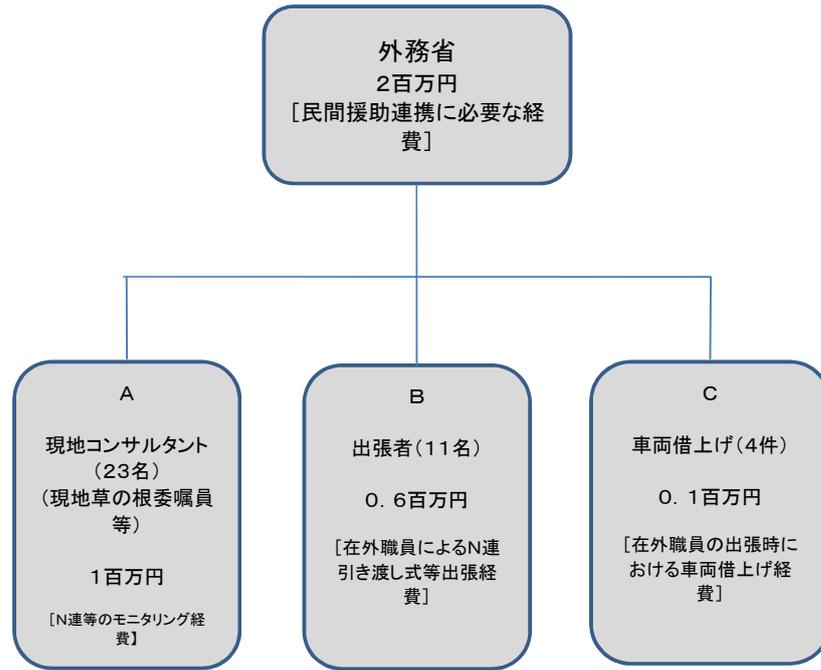
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	グローバル・フェスタJAPAN2011開催	31		
2	(特活)国際協力NGOセンター	グローバル・フェスタJAPAN2011開催	3		

事業名	民間援助連携に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	3	3	4	4
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	3	3	4	
		執行額	3	3	2		
	執行率 (%)	128.8%	97.6%	60.3%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	2	2				
	在外職員等旅費	1.0	1				
	自動車等借料	0.7	0.7				
	計	4	4				

個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：民間援助連携に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本NGO連携無償案件調査	0.2		
2	個人B	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
3	個人C	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
4	個人D	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
5	個人E	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
6	個人F	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
7	個人G	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
8	個人H	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
9	個人I	日本NGO連携無償案件調査	0.1		
10	個人J	日本NGO連携無償案件調査	0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
2	個人B(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
3	個人C(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
4	個人D(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
5	個人E(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
6	個人F(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.1		
7	個人G(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.04		
8	個人H(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.04		
9	個人I(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.04		
10	個人J(出張者)	日本NGO連携無償案件調査、式典参加等	0.04		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日本NGO連携無償案件調査、車両借上げ	0.04		
2	個人B	日本NGO連携無償案件調査、車両借上げ	0.03		
3	個人C	日本NGO連携無償案件調査、車両借上げ	0.01		
4	個人D	日本NGO連携無償案件調査、車両借上げ	0.01		

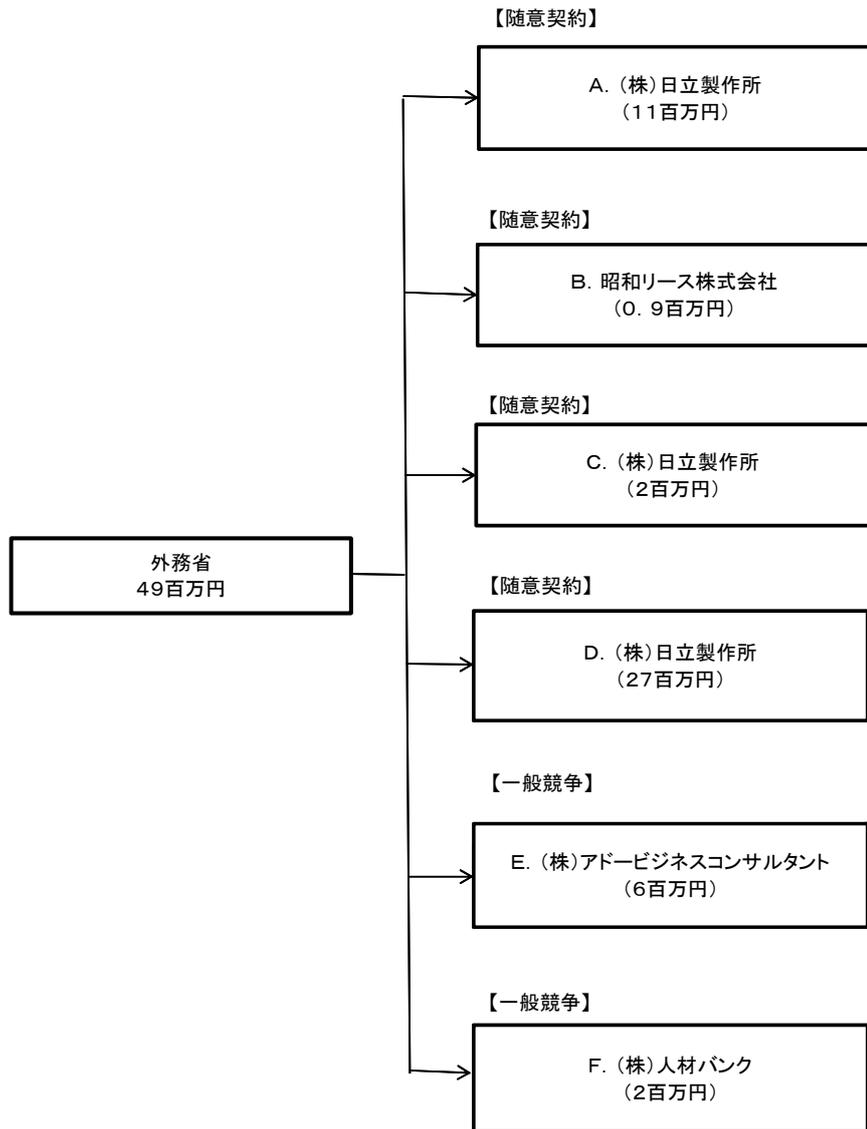
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力情報管理システム		担当部局	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DACへの我が国のODA関連統計の提出を含む、経済協力関係の情報管理に伴うOA機器によるシステム運用							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力及びその事務の多様化・複雑化への対応策としてOA機器を利用した、情報の収集・管理、関連情報の有効活用、関連機関との情報の相互利用、情報伝達の効率化等を行っていくための情報管理体制整備経費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	66	59	51	52	49	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	66	59	51	52		
	執行額	51	55	49				
	執行率(%)	77%	93%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果目標:経済協力情報管理システムの構築を通じ、国際的なODA統計の一部として報告するとともに、国内的に我が国のODAの実績を報告する。 成果実績:OECD・DAC事務局へのODA実績報告数			回数	2回	2回	2回	2回
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績:DAC事務局に報告するための統計データ(今年度案件数:約37,000件、案件毎の調査項目:60項目)を収集・分析の上、同事務局に報告するとともに、図表等に加工の上、統計データとしてODA白書等各種資料に活用している。			入力件数(項目数)	32,897件(60項目)	32,029件(60項目)	39,445件(60項目)	-
単位当たりコスト	1,242(円/件数)		算出根拠	執行額/件数にて算出				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	システム運用・保守	50	48					
	機材借料	2	1					
計	52	49						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関(OECD開発援助委員会(DAC))に提出する統計データの集計作業に必要不可欠であると共に、国民へのODAの啓蒙資料等各種資料作りに必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定に当たっては、価格面に加え、統計システムの維持管理のノウハウを有しているかどうか、審査を通じて様々な課題を課すことにより妥当な選定がなされるように努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	DAC事務局に我が国のODA実績を年2回定期的に報告すると共に、ODA統計データを各種資料に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の政府開発援助実績を把握し、公表資料を出力するシステムの開発・保守・運営するための経費として妥当なもの。また、データの収集・分析・資料作成に必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	経済協力統計システムについてメンテナンス契約単価の見直しによる減。サーバ保守経費の見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	571	平成23年行政事業レビュー	551

※平成23年度実績を記

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



個別事業名：

A. (株)日立製作所			E. (株)アドービジネスコンサルタント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
稼働監視料	システム稼働維持・運営	11	人件費	ODA等各種資料統計作業	6
計		11	計		6
B. 昭和リース(株)			F. (株)アルファ設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	ODA等各種資料統計作業	2
計		0	計		2
C. (株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	プログラム改修・保守	2			
計		2	計		0
D. (株)日立製作所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	システム改修・保守	27			
計		27	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム稼働維持・運営	11	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	サーバ機器借料	0.9	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	プログラム改修・保守	2	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム改修・保守	27	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドービジネスコンサルタント	ODA等各種資料等軽作業	6	1	99%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人材バンク	ODA等各種資料等軽作業	2	5	85%
2					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

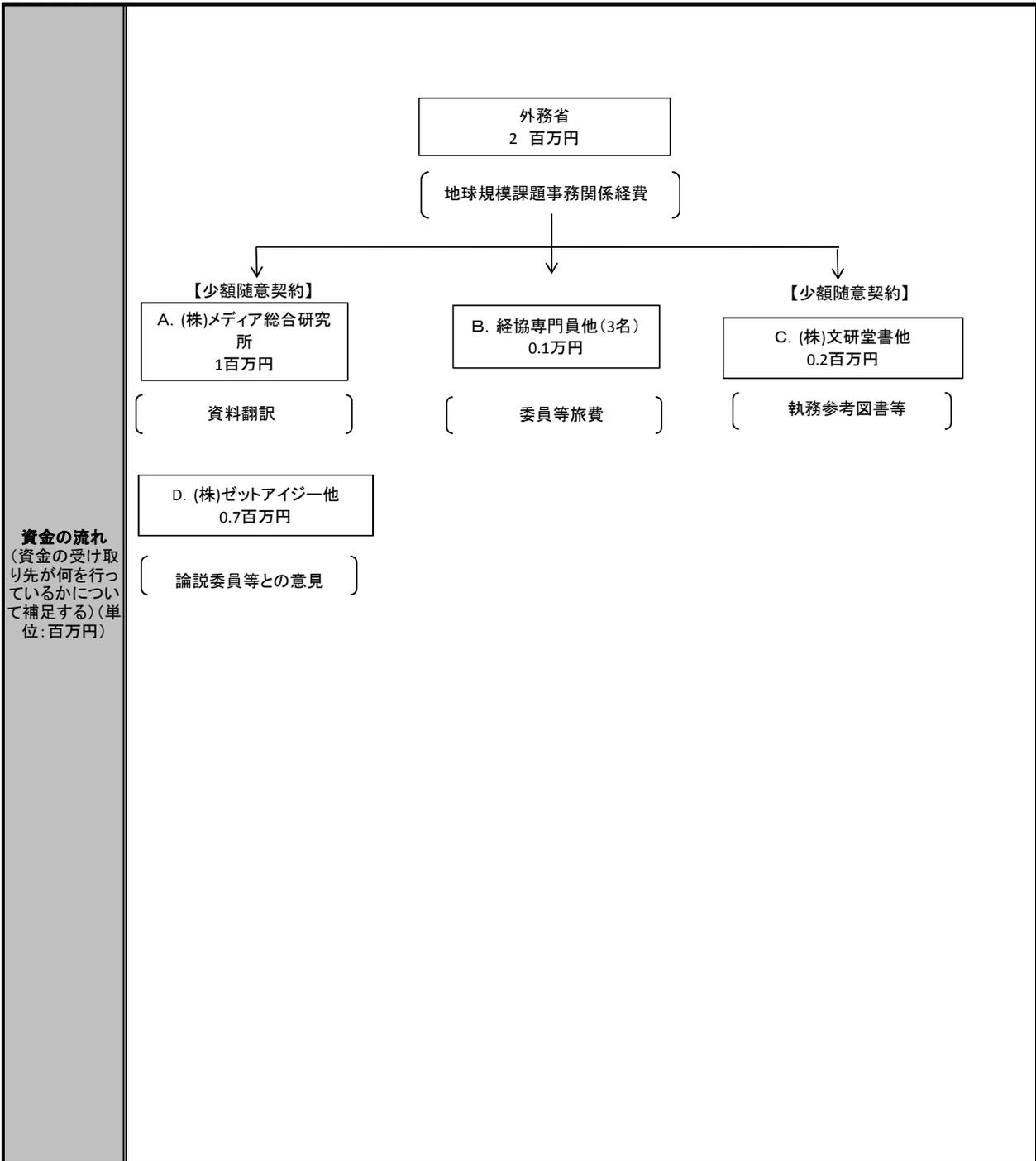
事業名	地球規模課題政策の調査及び企画立案等事務費		担当部局	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一			
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済・経済協力・社会分野における国際連合を含む国際機関等に関する事項、国際社会が共同して取り組む必要がある事項、経済協力に関する分野別の計画の作成に要する経費であり、分野毎の開発政策を策定し、特定分野における考え方や方針、我が国の比較優位のある援助活動等を内外に対してアピールし、各分野で専門的な知見を有する国内関係者・関係機関との意見交換、関連する国際会議への参加を通じ我が国の考えや取組を発信し、人間の安全保障及びその観点を盛り込んだポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)の議論につき会議を開催する等に要する経費。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的を達成するために、日本国内に拠点または事務所をおく国際機関及び関係機関等との調整、地球規模課題政策を進めるのに必要な会議を開催、国内において人間の安全保障を含む地球規模課題政策に関するシンポジウム等の開催、国際会議への出席・意見交換等の実施、人間の安全保障に係る様々な調査を通じた今後の活動方針の作成等を行う。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	67	48	32	30	28		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	67	48	32	30			
	執行額	51	30	22					
執行率(%)	76.1%	62.2%	68.8%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	別紙			達成度	%	32.0%	48.23%	55.70%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	別紙							()	
単位当たり コスト	別紙		算出根拠						
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要	2	5						
	分野別援助計画策定事務経費	11	11						
	分野別援助計画策定調査等経費	0	0						
	地球規模課題政策関連国際会議開催経費	5	5						
	人間の安全保障普及関係経費	12	7						
計	30	28							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交交渉に係わる協議であり、外務省が主体となつて行う事業である。また、不用率については、一般競争入札及び見積り合わせにより経費節減に努めたこと等による。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要に応じ入札により業者を選定しており、競争性は保たれている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議・活動の成果は、上記事業目的を遂行する上で有意義なものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争入札及び見積り合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保しつつ経費削減を図っており、現状維持が妥当。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人間の安全保障基金諮問委員会開催支援の見直しによる減。航空賃の単価見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0596, 0565, 0564, 0576, 0559

(別紙1)

個別事業名	地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年	平成18年度		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	0.2	2	2	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	0.2	2	2	
		執行額	8	1	2		
	執行率 (%)	92.7%	549.7%	90%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	1	2				
	委員(有識者)等旅費	0.5	2				
	消耗品費、会議費	0.5	1				
	計	2	5				

個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費



個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経

A. メディア総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	資料翻訳	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名：地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	資料翻訳	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者	委員等旅費	0.03	—	—
2	有識者	委員等旅費	0.02	—	—
3	経協専門員	委員等旅費	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)井上印刷	招待状	0.15	—	—
2	職員	会議参加費	0.02	—	—
3	(株)文研堂書店	執務参考用図書購入	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					

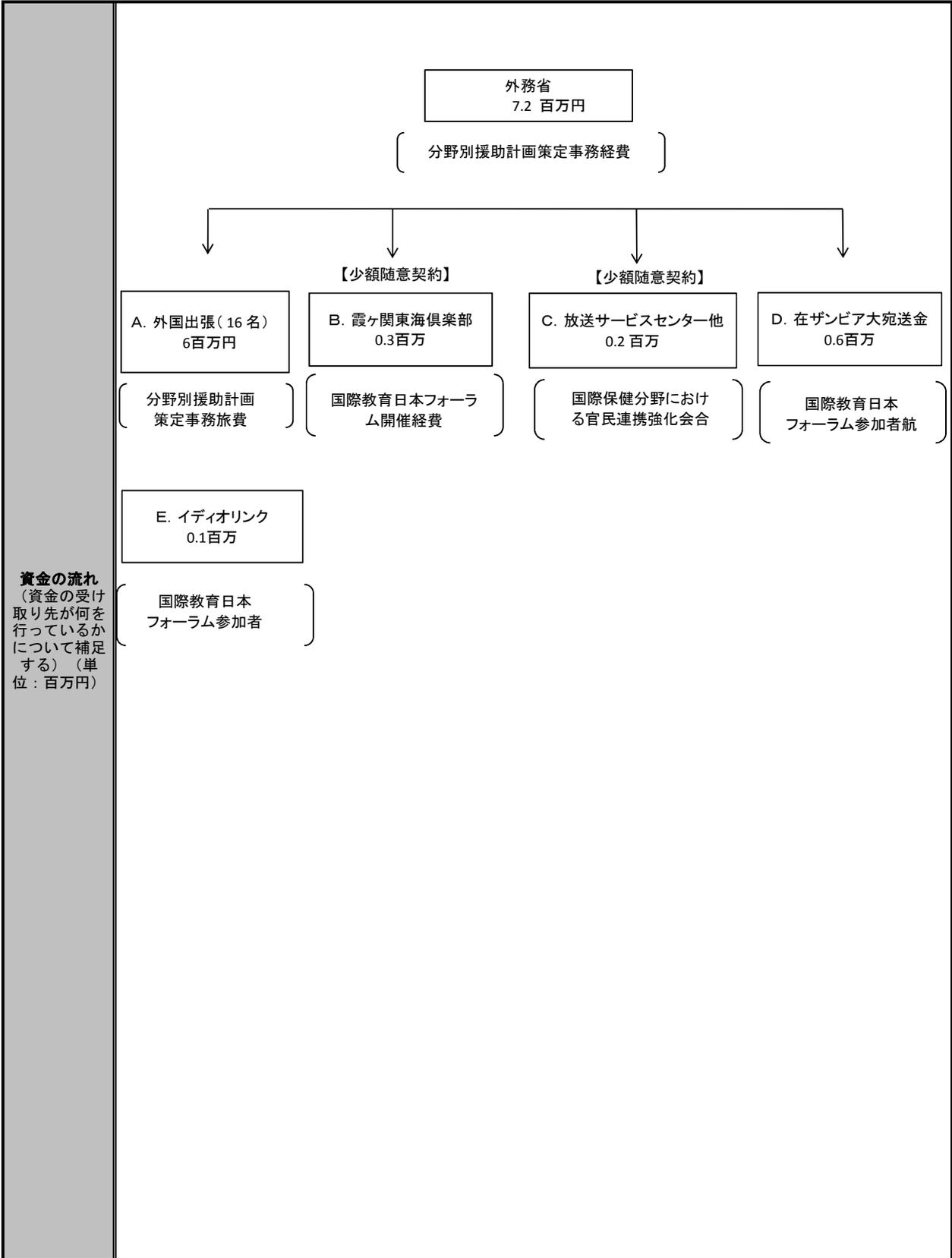
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)うかい	論説委員等との意見交換・会議費	0.3	—	—
2	(株)大東企業	同上	0.2	—	—
3	(株)ゼットアイジー	同上	0.04	—	—
4	(株)南国酒家	同上	0.04	—	—
5	(株)聘珍樓	同上	0.03	—	—
6	(株)フジランド	同上	0.02	—	—
7	(株)江地勝	同上	0.01	—	—
8	共済組合東京宿泊所	同上	0.01	—	—
9					

(別紙2)

個別事業名	分野別援助計画策定事務経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条	関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	9	12	11	11	11
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	12	11	11	
	執行額	9	9	7			
執行率(%)	90.4%	78.9%	64%				
平成 24・ 25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	1	0.2				
	職員旅費(外国)	7	7				
	印刷製本費、会議費	1	1				
	招へい費	3	3				
	計	11	11				

個別事業名： 分野別援助計画策定事務経費



個別事業名： 分野別援助計画策定事務経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：分野別援助計画策定事務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	0.7	—	—
2	職員B	外国出張旅費	0.7	—	—
3	職員C	外国出張旅費	0.7	—	—
4	職員D	外国出張旅費	0.7	—	—
5	職員E	外国出張旅費	0.6	—	—
6	職員F	外国出張旅費	0.5	—	—
7	職員G	外国出張旅費	0.4	—	—
8	職員H	外国出張旅費	0.3	—	—
9	職員I	外国出張旅費	0.3	—	—
10	職員J	外国出張旅費	0.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞ヶ関東海倶楽部	国際教育日本フォーラム開催経費(レセプション経費)	0.3	—	—
2					
3					
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放送サービスセンター	国際保健分野における官民連携強化会合(マイク設備)	0.08		
2	スタークルー	国際保健分野における官民連携強化会合(レセプション)	0.15		
3	テリオ	国際保健分野における官民連携強化会合(コーヒー類)	0.01		
4					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ザンビア大	国際教育日本フォーラム参加者航空賃	0.6		
2					
3					
4					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イディオリンク	国際教育日本フォーラム参加者接遇費	0.1		
2					
3					
4					

F.

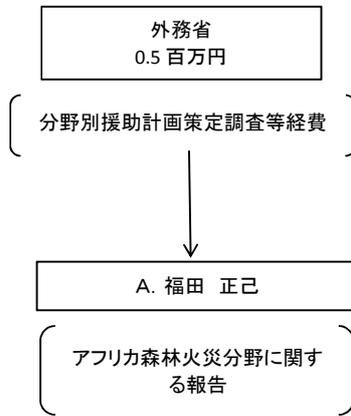
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

(別紙3)

個別事業名	分野別援助計画策定調査等経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	— ・平成23年度終了		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	20	12	2	0	0
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	12	2	0	
		執行額	18	10	1		
	執行率 (%)	85.5%	83.3%	25%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	委託調査費	0	—				
	計	0	0				

個別事業名： 分野別援助計画策定調査等経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 分野別援助計画策定調査等経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 分野別援助計画策定調査等経費

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福田 正己	アフリカ森林火災分野に関する報告	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

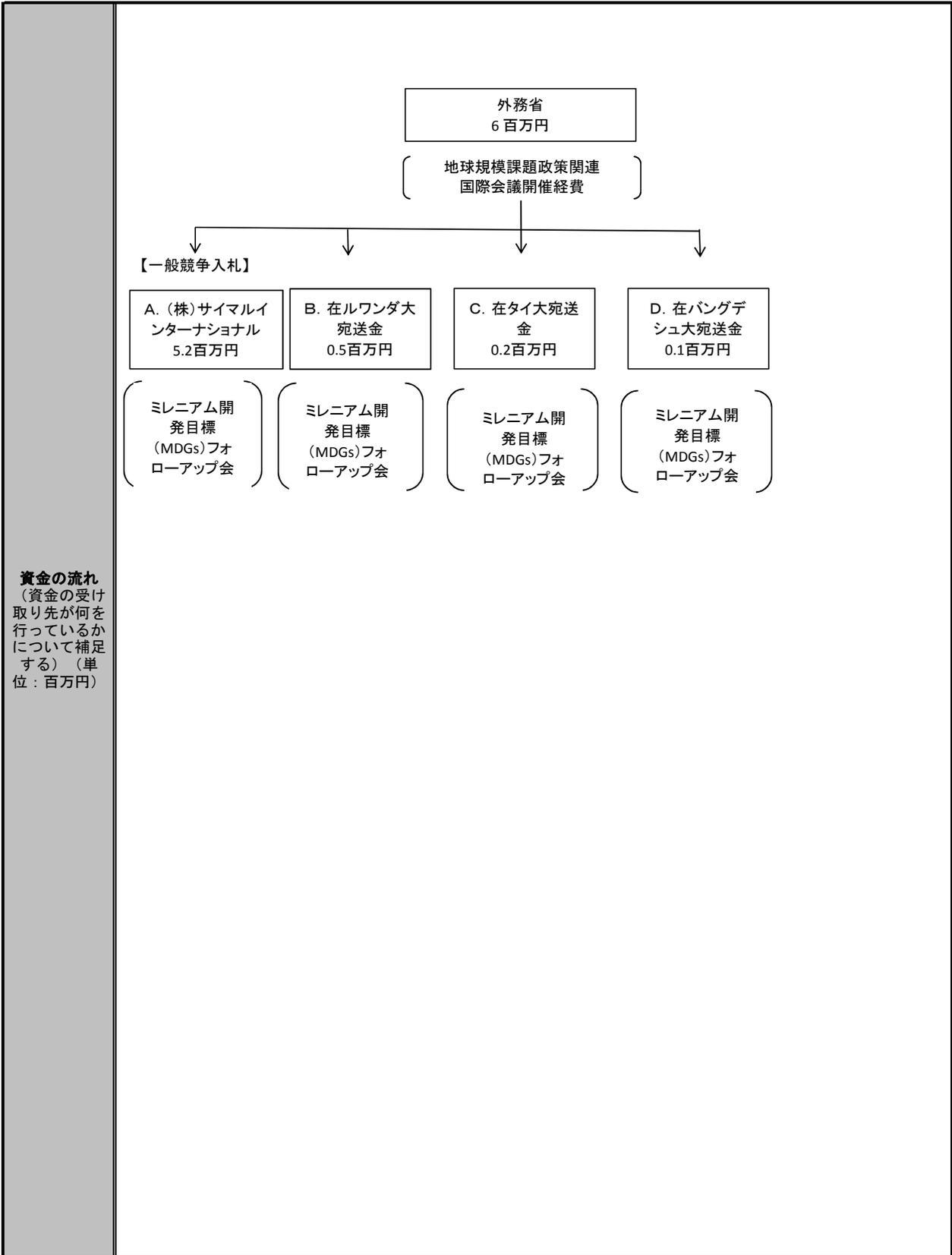
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙4)

個別事業名	地球規模課題政策関連国際会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	8	6	5	5	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	8	6	5	5		
	執行額	3	4	6			
執行率(%)	38.2%	80.6%	120%				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	1	0.5				
	雑費	2	1				
	招へい費	3	4				
	計	5	5				

個別事業名： 地球規模課題政策関連国際会議開催経費



個別事業名： 地球規模課題政策関連国際会議開催経費

A.(株)サイマルインターナショナル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	会合開催:同時通訳者謝礼等	1.3			
雑費	会合開催:機材借等	2.7			
招へい費	会合開催:招聘者待遇等	1.2			
計		5.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 地球規模課題政策関連国際会議開催経費

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	ミレニアム開発目標(MDGs)フォローアップ会合開催経費	5.2	5	84.00%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	在ルワンダ大宛送金	招へい者航空賃	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	在タイ大宛送金	招へい者航空賃	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	在バングラデシュ宛送金	招へい者航空賃	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

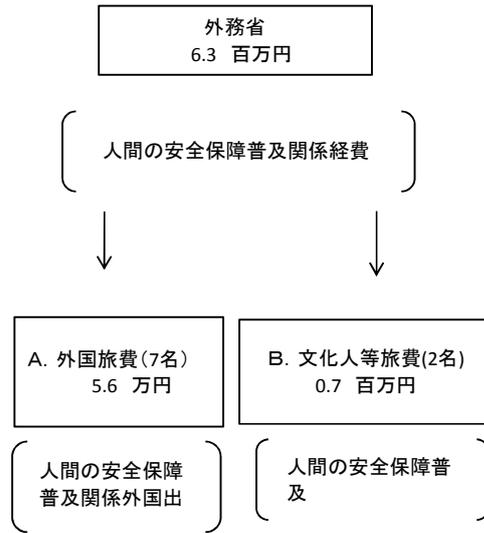
F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

(別紙5)

個別事業名	人間の安全保障普及関係経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	22	18	12	12	7
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	22	18	12	12	
	執行額	13	6	6			
執行率(%)	60.3%	47.4%	50%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	3	0				
	職員旅費(外国)	6	5				
	有識者旅費	3	2				
	車輛借料	0.3	0.3				
	計	12	7				

個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員A	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	2	—	—
2	職員B	外国出張旅費	1	—	—
3	職員C	外国出張旅費	1	—	—
4	職員D	外国出張旅費	0.5	—	—
5	職員E	外国出張旅費	0.5	—	—
6	職員F	外国出張旅費	0.5	—	—
7	職員G	外国出張旅費	0.1	—	—
8				—	—
9				—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有識者A	外国出張旅費	0.6		
2	有識者B	外国出張旅費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

(別紙)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果実績	達成度					
国際機関等との間の協力関係の強化、及び国際機関等における議論に我が国の地球規模課題政策をインプットすることを目標とし、国際機関等との協議回数(於:日本)を指標とする。	成果実績			58	55	45	48
	達成度	%		120.8%	114.6%	93.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
①資料翻訳 ②資料購入	活動実績			①回 ②冊	①0 (①1 ②19)	①1 (①4 ②21)	— (①4 ②16)
	算出根拠			①実績(990,000円/回)			
単位当たり	①990,000円/回(翻訳経費)						

別紙2 成果目分野別援助計画策定事務経費

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果実績	達成度					
各種会議や協議において我が国の開発政策や援助活動を発信・浸透させることを目標とし、国際会議等におけるスピーチ・発言数を成果指標とする。	成果実績			52	34	46	48
	達成度	%		108.3%	70.8%	95.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
①分野別外交関連報告書作成 ②分野別関連会議開催	活動実績			①回 ②回	①1 (①3 ②9)	①0 (①1②3)	— (①1②3)
	算出根拠			①予算額(200,000円/回)			
単位当たり	①200,000円/回(報告書作成)						

別紙3 成果目分野別援助計画策定調:【廃止】

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果実績	達成度					
各分野における開発政策を立案・推進することを目標とし、政策立案数を成果指標とする。	成果実績			-	2	1	3
	達成度	%			66.7%	33%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
分野別援助政策策定関連調査数	活動実績			回 2	2 (1)	1 (1)	()
	算出根拠			実績額(400,000円/回)			
単位当たり	400,000円/回						

別紙4 成果目地球規模課題政策関連国際会議開催経費

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果実績	達成度					
人間の安全保障の考え方の国民各層への周知浸透を目的としたシンポジウム等の年1回開催。人間の安全保障学会の形成の一助となり、現在143名の学会員が研究を行っている。	成果実績			0	79	143	150
	達成度	%		0	53%	95%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
ポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)フォローアップ会合を開催。外交団、研究者が参加した。	活動実績			回 1	1 (1)	1 (1)	— (1)
	算出根拠			実績(5,400,000円/回)			
単位当たり	5,400,000円/回						

別紙5 成果目人間の安全保障普及関係経費

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果実績	達成度					
国連総会決議への共同提案国数を成果指標とする。2010年7月、人間の安全保障に関する初めての国連総会決議を採択。35か国が共同提案国に加わった。国連加盟国全193か国から支持が得られるよう、引き続き人間の安全保障の普及に努める。	成果実績			0	35	0	193
	達成度	%		0	18%	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績	達成度					
年1回以上人間の安全保障プロジェクト実施状況に関する調査を行い実態及び効果を確認。右成果をもって今後の方針を人間の安全保障諮問委員会で議論。	活動実績			回 1	0 (1)	0 (1)	— ()
	算出根拠			予算額(650,000円/回)			
単位当たり	650,000円/回						

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	気候変動問題への取組		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	気候変動課	課長 加納雄大		
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みについて先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。将来の新しい国際的枠組みのあり方について議論する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場借料、会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国よりの参加者を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	36	35	31	27	22
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	36	35	31	27	
	執行額	8	15	15			
執行率(%)	24.42%	43.48%	49.23%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みの進展(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意及びダーバン合意には193か国が賛同した)		成果実績	国	115/193	193/193	193/193
			達成度	%	59.58%	100%	100%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2012年3月の日伯共同議長「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合、2011年7月の緑の気候基金第2回移行委員会開催。		活動実績(当初見込み)		1	2	2
					()	()	()
単位当たりコスト	(78千円/国)		算出根拠	執行額÷ダーバン合意賛同国数			
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費	7	8	会議参加国・機関の増加に伴う経費増			
	気候変動枠組に関する主要経済国ハイレベル会合開催経費	20	14	事業の見直し等による経費減			
	計	27	22				

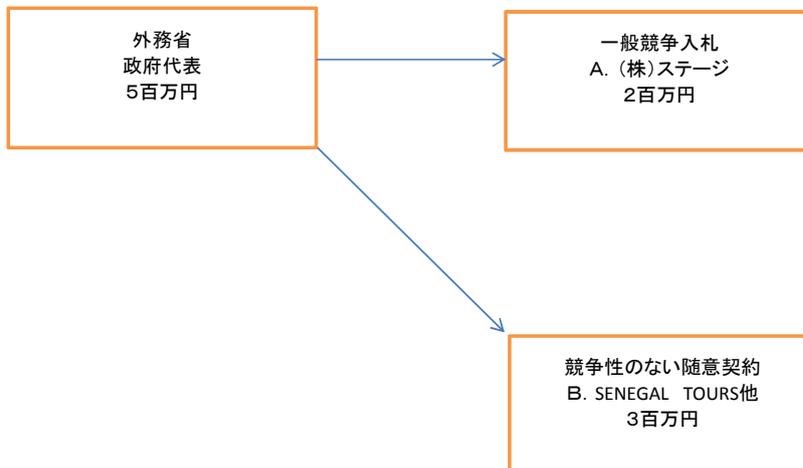
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。不用率が大きいのは適切な入札を行っている証拠である。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	会議の成果は気候変動交渉に反映されている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	東アジア低炭素成長パートナーシップのための国際会議開催経費について、通訳数の見直しによる減。 東アジア低炭素成長パートナーシップのための国際会議開催経費について、翻訳経費の見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	578,592	平成23年行政事業レビュー	555,571

(別紙)

個別事業名	京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	気候変動課	課長 加納 雄大		
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	8	8	7	8
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	8	8	8	7	
	執行額	8	4	5			
執行率(%)	108.13%	49.78%	66.60%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費(内国)	0.04	0.003				
	会議開催経費	2	5				
	招へい経費	5	3				
	計	7	8				

個別事業名： 京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議開催業務委嘱経費	1			
招へい費	会議参加者招へい費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	会議開催業務委嘱	2	2	73.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招聘者A	航空賃	0.8		
2	被招聘者B	航空賃	0.5		
3	被招聘者C	航空賃	0.5		
4	被招聘者D	航空賃	0.5		
5	被招聘者E	航空賃	0.5		
6	被招聘者F	航空賃	0.2		
7					
8					
9					
10					

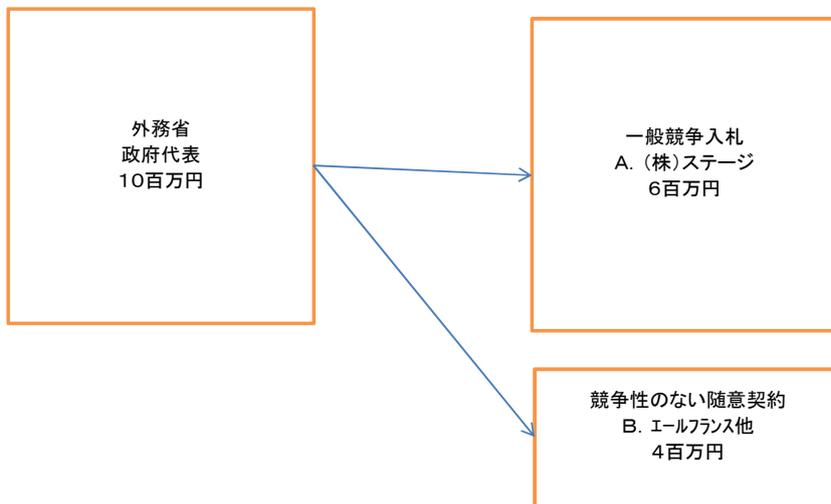
(別紙)

個別事業名	気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル会合開催経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	気候変動課	課長 加納 雄大		
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	28	27	23	20	14
		補正予算					
		繰越し等					
		計	28	27	23	20	
		執行額	0	11	10		
	執行率(%)	0%	41.61%	43.35%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	有識者謝礼	5	2				
	会議開催経費	9	8				
	招へい費	5	4				
	計	20	14				

個別事業名： 気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル会合開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル会合開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議開催経費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル会合開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	会議開催業務	6	4	44.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招聘者A	航空賃	0.3		
2	被招聘者B	航空賃	0.3		
3	被招聘者C	航空賃	0.3		
4	被招聘者D	航空賃	0.3		
5	被招聘者E	航空賃	0.3		
6	被招聘者F	航空賃	0.3		
7	被招聘者G	航空賃	0.3		
8	被招聘者H	航空賃	0.3		
9	被招聘者I	航空賃	0.3		
10	被招聘者J	航空賃	0.2		

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外技術協力推進団体補助金	担当部局	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成元年開始	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号「補助金適正化法」)	関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%))。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	33	32	30	20	22	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	33	32	30	20	-	
		執行額	26	15	27	-	-	
	執行率(%)	76.4%	46.9%	89.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成		成果実績	団体	8	15	19	16
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数		達成度	%	62	115	146	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等		活動実績 (当初見込み)	件	11	16	25	—
					(13)	(13)	(16)	
単位当たりコスト	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (1.1百万円/1件)		算出根拠	27百万円÷25件=1.1百万円 (平成23年度の執行額÷同年の事業数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海外技術協力推進団体補助金	20	22					
	計	20	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国NGOは国内外において、数多くの重要な事業を実施している。それら事業を本件補助金によって側面支援することにより、より効率的・効果的な事業実施につながることから、我が国国際協力の役割が重要となつてきている中では、大変ニーズの高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	募集要領において、支援できる経費を限定しており、かつ精算払いであるため、事業完了後に提出を受けた報告書の確認を経て支払いを行っていることから、費目・使途は必要なもののみ限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	NGOは政府中心の援助では対応が困難な草の根レベルのニーズをよく把握しており、きめの細かい支援が可能であることから、本補助金によって支援するNGOの事業は、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成23年度から対象事業や経費の見直しを行い、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂した結果、申請件数は前年度から増加した。今後本件スキームの認知度が上がるにつれて、申請件数は更に増加するものと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	575	平成23年行政事業レビュー	553

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
27百万円
[NGO事業補助金]

【一般公募】

A. 法人格を有する日本のNGO(19団体)
27百万円

[国内外における国際協力関連事業]
[プロジェクト調査事業]

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修会等参加渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	2.9			
教材費	研修等で使用される教材等作成、書籍・資機材等の購入費	0.6			
その他	研修実施時の講師等謝礼、外部監査費等	1.6			
計		4.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	国内における国際協力関連事業	4		
2	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	国内における国際協力関連事業、プロジェクト調査事業	4		
3	(特活)国際インフラ調査会	プロジェクト調査事業	2		
4	(公財)ジョイセフ	プロジェクト調査事業	2		
5	(特活)日本口唇口蓋裂協会	プロジェクト調査事業	2		
6	(特活)名古屋NGOセンター	国内における国際協力関連事業	2		
7	(特活)国際協力NGOセンター	国内における国際協力関連事業	1		
8	(特活)アジア砒素ネットワーク	プロジェクト調査事業	1		
9	(特活)日本紛争予防センター	プロジェクト調査事業	1		
10	(公財)国際開発救援財団	プロジェクト調査事業	1		

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

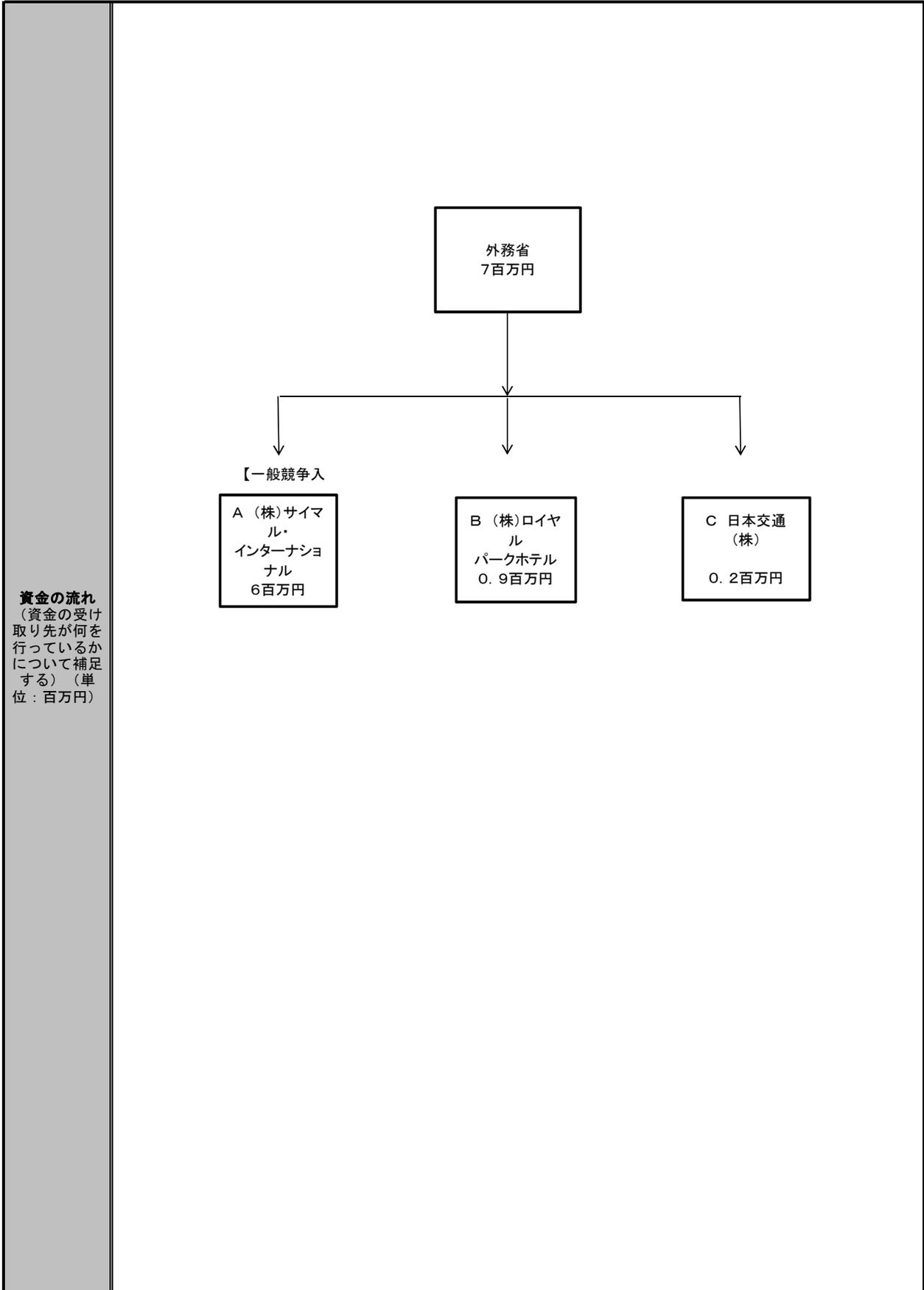
事業名	地球環境問題への取組		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境に関する条約その他の国際約束の締結の準備及び実施につき、国内外の有識者の見解を聴取・検討し、我が国として、周到な準備の上万全を尽くす必要がある。併せて、我が国の利害関心を汲み取り、これを適切に反映した我が国の主張をする必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地球環境条約に関し、諸外国の政府関係者や国際機関の専門家をゲストスピーカーとする公開シンポジウムを東京において開催し、各国の取組に係る情報の共有を図るとともに、国内制度に必要な要素や国内制度の構築に当たり留意すべき事項に関する議論を行い、その結果については、諸外国での議論の参考として広く活用されるよう、関連する国際会議の場などにおいて配布するための報告書としてとりまとめた。また、現在策定交渉中の各多数国間環境条約遵守規則並びに条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済に関する問題について、有識者を招き勉強会を行うための経費。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	21	20	24	17	7
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	12	20	24	17	-
	執行額	6	19	20	-	-	
執行率(%)	52.1%	96.4%	84.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際的な共通理解が深まった。また、国内関係者による議論の活性化に資することができた。		成果実績 署名国			92	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・名古屋議定書の国内担保措置に関する国際シンポジウム(東京:平成24年3月) ・地球環境行動会議(GEA)国際会議実施(平成23年10月)		活動実績 (当初見込み)	1	1	2	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	850千円(会議1回あたり)		算出根拠	予算額÷活動実績			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	世界環境会議開催経費	0	7	隔年開催事業にて新規要求するもの			
	遺産資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費	16	0	事業内容を見直し削減した			
	多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費	1	0.4	開催回数につき見直し減額した			
	計	17	7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交業務に資する事業であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	比較的高い専門家を招聘する必要があるシンポジウムについては、事業規模を示した上、企画を募った企画競争とした。右以外のケータリングや単純な会議開催委嘱業務等については競争入札としてコストの削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際シンポジウムの成果については、諸外国における議論において広く活用されるよう、右シンポジウムの関連条约会合において報告するとともに、報告書をウェブサイト等に通じて配布する予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。また、事業によって企画内容のより優れたものを採用することが重要で、価格のみによる競争を実施することが必ずしも適当でないものについては、複数の業者から企画書等を提出させるなどして、これら企画内容が最も優れた者を選定する企画競争にて、業者選定の競争性、透明性の向上について取り組んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>事業見直しによる減 単価見直しによる減 執行残を踏まえた見直し</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		<p>ABSセミナーの開催について役割について検討し開催の見直しによる減。出張回数の見直しによる減。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	584,589,615	平成23年行政事業レビュー	65,558,592

(別紙)

個別事業名	世界環境会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	-	7	-	7
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	11	-	7	-	-
	執行額		6	-	7	-	-
執行率(%)		51.4%	-	97.0%	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	世界環境会議開催経費	-	7				
	計	0	7				

個別事業名： 世界環境会議開催経費



個別事業名： 世界環境会議開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(株)サイマル・インターナショナル	会議開催支援業務委嘱	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 世界環境会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	会議開催支援業務委嘱	6	5	72.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	ケータリング業務	0.9	5	94.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

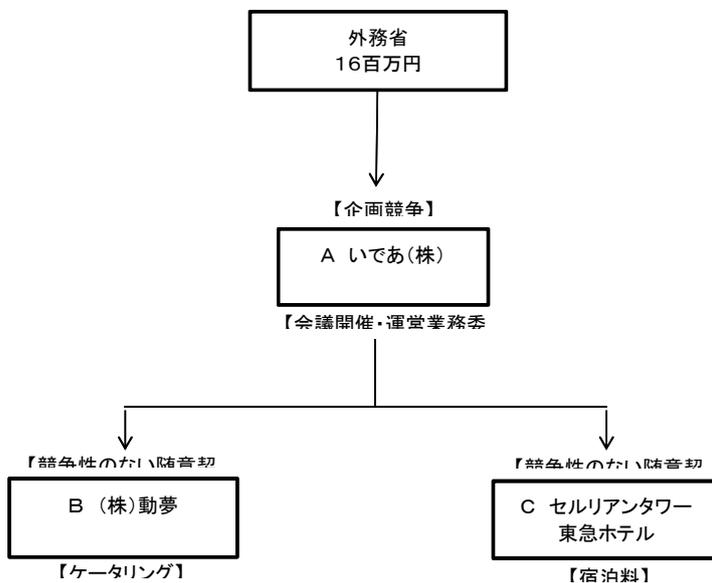
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本交通(株)	バス借料	0.2	5	94.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	遺産資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	19	16	16	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	19	16	16	-
	執行額	-	19	13	-	-	
執行率(%)	-	99.7%	81.3%	-	-		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	セミナー開催経費		16	0			
	計		16	0			

個別事業名： 遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 遺産資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
いであ(株)	会議開催・運営業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(株)動夢	ケータリング経費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
セリアンタ ワー東急ホテ	宿泊料	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	会議開催・運用業務	12	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)動夢	ケータリング	1		94.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セリリアンタワー東急ホテル	宿泊料	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	0.7	0.7	0.7	0.7	-
	執行額	0.1	0	0	-	-	
執行率(%)	18.1%	0.0%	0.0%	-	-		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	検討会参加者謝礼	0.7	0.4				
	計	0.7	0.4				

個別事業名： 多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

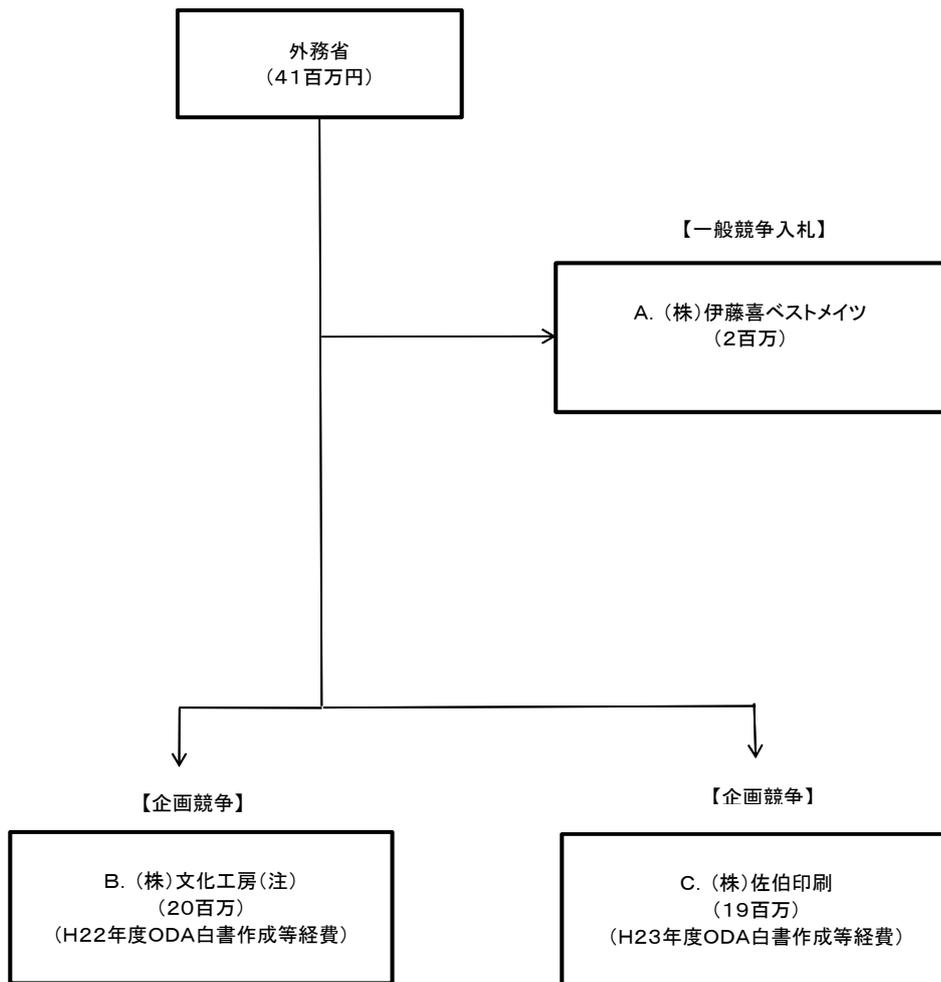
事業名	ODA白書編集等		担当部署	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA)白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集の作成経費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA白書は、ODA大綱の実施状況及び我が国の援助実績等につき有用な情報を掲載していることから、ODAの企画・立案に携わる者にとって基礎的な情報・資料として活用されている。同白書において、ODA実施状況を年1回包括的にとりまとめ、内外に公表することは、ODAの広報効果を高め、国民に対し説明責任を果たし、その理解を深める観点からも不可欠である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	27	24	22	20	20
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	27	24	22	20	—
	執行額	24	2	41	—	—	
執行率(%)	88%	8%	188%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標: ODA白書を通じたODA広報及びODAに係る国民の啓発 成果実績: ODA白書(ウェブ版)へのアクセスは最近1年間で約615万件(月平均約51万件)に上り、外務省HPのODA部分の中でも最大。また、製本版については、地方自治体、大学図書館などへの配布分、一般販売分を併せて約6千部を数えている。		成果実績 発行部数	5,839	5,425	発売中のため未集計	6,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	白書:年1回発行		活動実績 (当初見込み) 発行回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	(401円/1冊あたり)		算出根拠	執行額/発行部数 (平成23年度は発売中のため、平成22年度にて算出)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	ODA白書作成	18	17				
	編纂等派遣職員	2	3				
	計	20	20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ODAの効果と必要性に対する国民の関心は高く、その実施についての定期的な報告は、国民の間でODA事業への理解を深めてもらうために必須
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定に当たっては、価格面に加え、有力な広報ツールとしてのODA白書の機能を最大限活かすためのノウハウを有しているかどうか、審査を通じて様々な課題を課すことにより妥当な選定がなされるよう努めている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	2011年白書について言えば、メディアにも取り上げられ(3月27日付毎日新聞社説など)、ODAについて世論を喚起する上でも大きな成果を上げたほか、ウェブ版へのアクセスについても最近10ヶ月間で月当たり40万-60万アクセスと、外務省HPのODA関連部分では最大数のアクセスを得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本案件は前年の政府開発援助実績についての報告に加え、政府の行う国際開発協力の政策と実施につき、わかりやすく紹介することで、開発援助についての国民各層の理解と支持を増進させることを目的としており、右目的を達成することが出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		ODA白書の作成数の見直しによる減。ODA白書の作成単価見直しによる減。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	573	平成23年行政事業レビュー	556

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



注：H22年度ODA白書作成費については震災に伴う事故繰越のため、平成23年度として

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員賃金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	編集・製本費	16			
運搬費	発送費	1			
翻訳費	英文翻訳費	2			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	編集・製本費	13			
運搬費	発送費	1			
翻訳費	英文翻訳費	5			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜ベストメイツ	派遣職員賃金	2	11	86%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	編集・製本・印刷・発送・翻訳等	20	10	99%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐伯印刷	編集・製本・印刷・発送・翻訳等	19	5	98%
2					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際機関との連携等	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	開発協力企画室	室長 横田 敬一			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、伝統的なドナーの他に新興国や民間セクター等、開発の主体が多様化すると共に、経済成長重視と社会開発重視等、ドナー間の開発アプローチや援助理念に関する利害の不一致が顕著になる中で、新しい開発枠組を構築する中で我が国の立場と援助理念を適切に反映させていくために、これらを協議している会合等への出席や会合開催に関する諸経費の支出等を通して、目的を達成していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DAC等により開催される各種会合への出席及びワークショップ等の開催経費。また、援助協力シンポジウムに関しては、アジア諸国を集め、援助国・被援助国の観点からアジアの開発の成功や失敗についての教訓を引き出しつつ、新たな援助潮流に対応した効果的な開発援助のあり方について意見交換を行うと共に、域内新興ドナーの援助能力向上支援、さらには被援助国の援助卒業に向けてのアプローチ等について国際援助コミュニティへの提言を行うためのシンポジウムを開催する。また、右会合とも関連した「DAC議長報告」及び「地域別資金の流れ」の購入に活用。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	20	17	10	8
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	20	20	17	10	—
		執行額	13	14	16	—	—
	執行率 (%)	65%	70%	94%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標: アジア地域での開発に関する経験、教訓の共有を図る。 成果実績: ワークショップ参加国・機関数	成果実績	参加国・機関	25	25	33	25
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワークショップ等開催(経費一部負担) 2回	活動実績 (当初見込み)	回数	1回	2回 (2回)	2回 (2回)	— (2回)
単位当たりコスト	(2,960千円/ワークショップ開催)	算出根拠	○ワークショップ開催経費一部負担として、5,921千円を2回支出。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費	8	7				
	開発協力関係資料等にかかる経費	2	1				
	援助協力シンポジウム開催経費	0	0				
	計	10	8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開発援助政策の国際場裡での議論、潮流作りに参画することは我が国の国際社会の一員としての責務を果たし日本の主張を行う上でも重要。また、アジア諸国における開発援助のグッドプラクティスや教訓を抽出することは、我が国がより質の高い援助を展開する上でも重要。なお、事業の性質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途は、国際会議への出席やシンポジウム開催の用途、又は報告書購入等、必要なものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	DACの各種作業部会や援助効果向上に係るハイレベル会合、成果文書交渉会合等に参加し、我が国の主張を国際場裡の議論に反映させる等、十分な実績を果たした。また、アジア地域における援助協力シンポジウムに関しては、アジア諸国におけるグッドプラクティスを抽出して、全世界規模のハイレベル・フォーラムに反映させる等、アジアの声を国際社会に反映させる上で有益であった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	OECD・DACに関連するワークショップやシンポジウムへの開催経費の一部負担等にて有効活用した。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		航空賃の単価見直しによる減。報告書作成の見直しによる減。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	586,595,608	平成23年行政事業レビュー	566,573,584

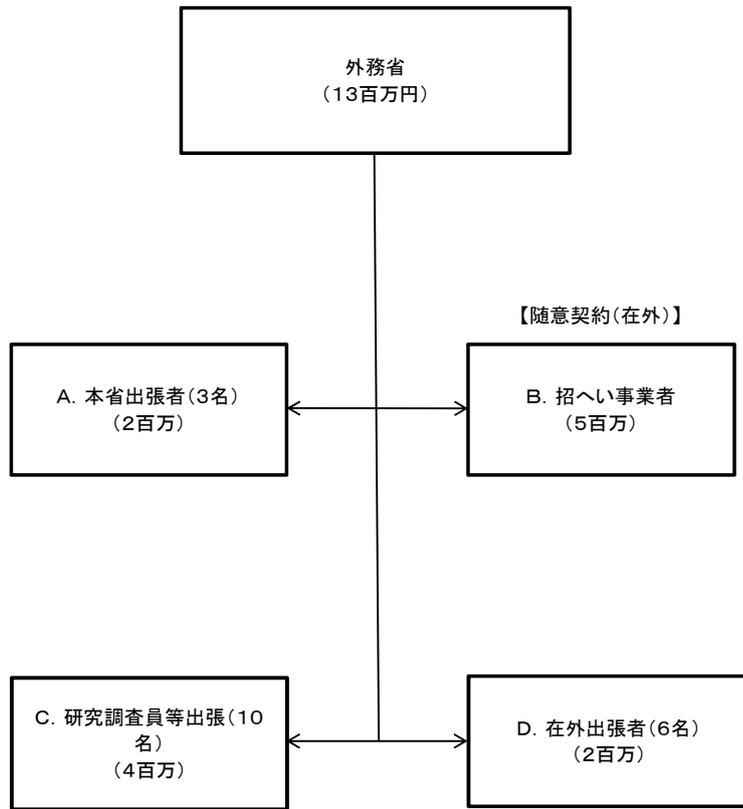
(別紙)

個別事業名	国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	9	8	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	11	11	9	8	
	執行額	5	8	13			
執行率(%)	50%	69%	150%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費(外国旅費)	1	1				
	研究調査員等派遣旅費	2	1				
	有識者原稿料	0	0				
	報告書作成費	0	0				
	ワークショップ開催経費	4	4				
	在外職員旅費	1	1				
	計	8	7				

個別事業名： 国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

※平成23年度実績を記

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. 本省出張者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	"	0.7		
3	個人C	"	0.7		
4					

B. 招へい事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDPタイ事務所	招へい費等	5	随意契約	
2					

C. 研究調査員等出張

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	1		
2	個人B	"	0.6		
3	個人C	"	0.5		
4	個人D	"	0.5		
5	個人E	"	0.4		
6	個人F	"	0.3		
7	個人G	"	0.2		
8	個人H	"	0.2		
9	個人I	"	0.2		
10	個人J	"	0.1		

D. 在外公館職員出張

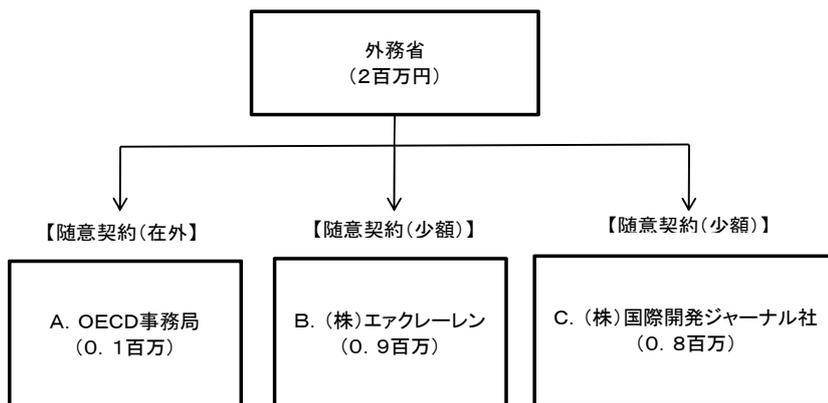
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.6		
2	個人B	"	0.5		
3	個人C	"	0.2		
4	個人D	"	0.2		
5	個人E	"	0.1		
6	個人F	"	0.04		

(別紙)

個別事業名	開発協力関係資料等に係る経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	2	
	執行額	2	2	2			
執行率(%)	85%	80%	97%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	書籍購入	0.2	0.1				
	調査経費	0.7	0.7				
	翻訳経費	0.9	0.6				
	計	2	1				

個別事業名： 開発協力関係資料等に係る経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 開発協力関係資料等に係る経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 開発協力関係資料等に係る経費

支出先上位10者リスト

A. OECD事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	書籍購入	0.1	随意契約	
2					

B. (株)エアクレーレン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	翻訳	0.9	随意契約	
2					

C. (株)国際開発ジャーナル社

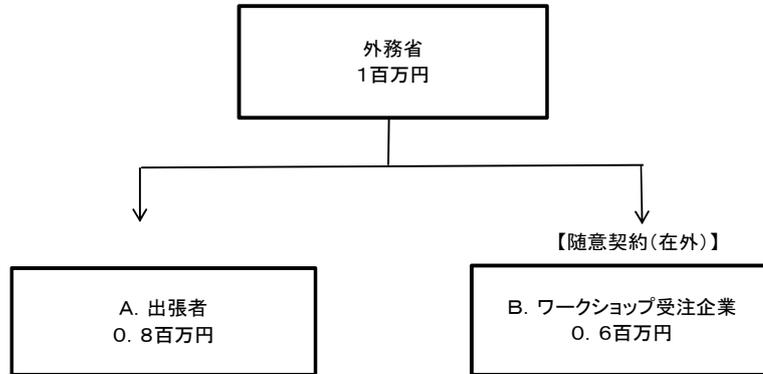
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル社	アンケート調査	0.8	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	援助協カシンポジウム開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	6	6	0	0
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	6	6	0	
	執行額	6	4	1			
執行率(%)	82%	68%	22%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費(外国旅費)	0	0				
	報告書作成	0	0				
	シンポジウム開催経費	0	0				
	計	0	0				

個別事業名： 援助協カシソボジウソ開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 援助協カシンポジウム開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 援助協カシソボジウム開催経費

支出先上位10者リスト

A. 出張者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2		
2	個人B	"	0.2		
3	個人C	"	0.2		
4	個人D	"	0.1		
5					

B. ワークショップ受注企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティープラス	ワークショップ開催等経費	0.7	随意契約	
2					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国別援助方針策定調査		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	国別開発協力第二課		課長 徳田 修一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一のハの二十七		関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国別援助方針の策定において、先方政府との意見交換や現地視察を行うための関係者出張経費及び方針の策定に要する謝金を手当てすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国別援助方針(平成22年度までは国別援助計画)は、ODA大綱、ODA中期政策の下に位置づけられ、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案して作成する国別の我が国の援助方針。5年間程度を目処に、原則として全ての我が国ODA対象国について策定するもの。</p> <p>方針の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要なため、関係者が同国の政府・開発関係者との協議、援助現場の視察、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。</p>							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	25	12	12	9	9	
		補正予算	▲1	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	24	12	12	9			
	執行額	11	7	12				
執行率(%)	44.6%	58.4%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	国別援助計画・方針の策定作業件数(改訂を含む)			成果実績	件数	17	12	40
				達成度	%	—	—	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国別援助方針に関する協議のための出張件数			活動実績(当初見込み)	件数	16 (25)	11 (18)	20 (15)
単位当たりコスト	1ヶ国あたり284,651円		算出根拠	1ヶ国あたり＝出張経費、会議費、翻訳費の総額÷策定国数40力国				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.8	0.8					
	職員旅費(外国)	8	8					
	有識者旅費	1	1					
	会議費	0.02	0.02					
	委員(有識者)等旅費	0.06	0					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のODAを戦略的に実施し、国民への説明責任を高める観点から、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者等出張経費については各人の経歴に準じ各付けの上、国家公務員旅費法に準じた手当を支弁する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針を策定するにあたっては、相手国の開発ニーズの実態を把握する必要がある。そのためには、相手国政府関係者及びODAタスクフォースから直接意見を聴取することが必須であるため、H23年度には計20回(人)の出張が行われた。また、H23年度に策定作業を行った40カ国のうち、H24年4月現在、23カ国分を公表。残りも順次公表予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>国別援助方針の策定に際しては、相手国政府及び現地ODAタスクフォースの意見を聴取し、開発ニーズの実態を正確に把握する必要がある。そのためには、国別援助方針策定に関わる関係者が相手国政府との協議や現場視察を行う事は不可欠である。また、相手国政府やドナー等への説明をおこなうための翻訳等作業は必須であり、本事業は適切であると判断される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減 単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>文化人派遣旅費の派遣回数の見直しによる減。有識者の単価見直しによる減。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	579	平成23年行政事業レビュー	563

個別事業名：

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外務省出張者A	1			
旅費	外務省出張者B	1			
旅費	外務省出張者C	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.: 外務省員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	1		
2	外務省出張者B	旅費	1		
3	外務省出張者C	旅費	1		
4	外務省出張者D	旅費	0.8		
5	外務省出張者E	旅費	0.8		
6	外務省出張者F	旅費	0.6		
7	外務省出張者G	旅費	0.6		
8	外務省出張者H	旅費	0.5		
9	外務省出張者I	旅費	0.4		
10	外務省出張者J	旅費	0.4		

B.: 有識者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	旅費	0.4		
2	有識者B	旅費	0.3		

C: (株)メディア総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務費	0.3	随意契約	

D: (株)ダイナック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナック	会議費	0.02	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

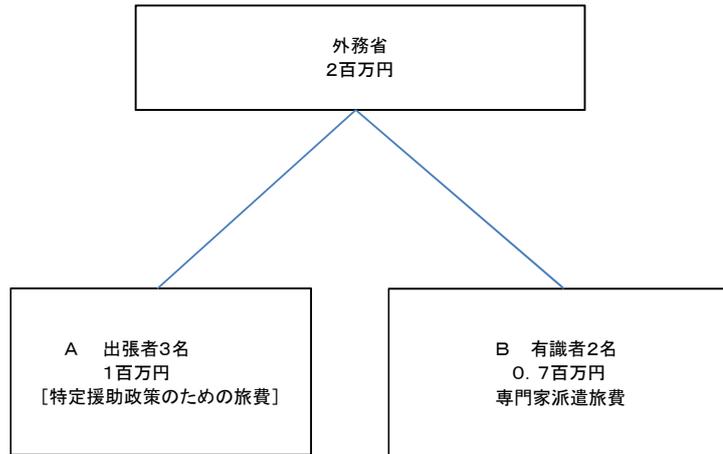
事業名	国別援助政策の策定等		担当部局	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被援助国ごとの開発ニーズに対応した「国別アプローチ」の強化のため、各国の開発課題の把握、援助政策の重点化、各援助スキームの密接な連携を図るとともに、被援助国へのODAの実績・成果をとりまとめ、今後の指針を明らかにし、国民に対して情報公開を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発課題に基づいた優良なプログラムの下での案件形成やスキーム間の連携促進のため、現地調査、出張、専門家等の派遣を行う。また、世界148か国の開発途上国における開発課題、我が国ODAの考え方、2010年度のODA実績、援助協調の現状等に関する統計等を地域別・国別に記載する国別データブックを作成し、国民に対して、現在のODA実施の外観を知らせるとともに今後のODA政策への理解を求め、国会関係者、全国公立・大学図書館、政府関係者、地方公共団体、有識者、報道機関等に配布することによって、国民に対する説明責任・透明性等を確保する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	15	11	10	8	7
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	15	11	10	8	-
	執行額	11	6	8	-	-	
執行率(%)	75.3%	53.1%	78.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	特定援助政策及び国際協力重点方針の策定		回	20	5	8	-
	達成度		%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特定援助政策及び国際協力重点方針の策定作業を推進するための現地調査の実施		回	20	5	8	-
	活動実績(当初見込み)		冊	3,300	3,300	3,267	-
					(3,300)	(3,300)	()
単位当たりコスト	出張あたりの経費 378,000(円/回)		算出根拠	実施数÷出張回数 3,024,000円÷8回=378,000円			
	一冊あたりの経費 1,430(円/冊)			ODAデータブック 4,717,000円÷3,267=1,430円			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	特定援助政策策定経費	2	2				
	ODA国別データブック作成経費	5	5				
	国際協力重点方針策定機能強化経費	0.7	0				
	計	8	7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国に対する援助政策の策定は、外交政策の観点から国が実施すべき事業。また、ODA国別データブックは、国民に対する情報公開の観点からも重要（公共施設等にも配付しており公共性も高い）。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	出張経費等については、見積合わせを行い、また、ODA国別データブックについては、一般競争入札を実施し、競争性を確保。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針の策定、援助協調における影響力の強化等、有意義な成果が得られた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	出張等経費については、引き続き出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、経費節約に努めている。ODA国別データブックについては、配布先からの評価も高く、有識者等の今後の活動や研究にも有益である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	国別データブックの作成数の見直しによる減。国際協力重点方針策定機能強化関係費の事業見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	600,597,601	平成23年行政事業レビュー	580,574,583

(別紙)

個別事業名	特定援助政策策定経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画, 通知等	-				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	3	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	5	3	2	2	-
	執行額	5	2	2	-	-	
執行率(%)	107.7%	47.9%	111.4%	-	-		
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	0.1	0				
	職員旅費(外国)	1	1				
	有識者旅費	0.5	1				
	計	2	2				

個別事業名： 特定援助政策策定経費



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 特定援助政策策定経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 特定援助政策策定経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.4		
2	出張者B		0.5		
3	出張者C		0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A		0.3		
2	専門家B		0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	ODA国別データブック作成経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画, 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	6	6	6	5	5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	6	6	6	5	-
	執行額		4	4	5	-	-
執行率(%)		74.1%	72.4%	80.4%	-	-	
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	印刷製本費	5	5				
	計	5	5				

個別事業名： ODA国別データブック作成経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
4百万円

「ODA国別データブック2011」の作成に係わる
編集・印刷・製本費を支出する



【一般競争入札】

【一般競争入札】

A
株式会社A
4百万円

「ODA国別データブック2011」の作成に
係わる編集・印刷・製本費を受領

B
有限会社B
0.8百万円

「ODA国別データブック2011」の発送の
ための各種作業の費用を受領



外務省
0.8百万円

「ODA国別データブック2011」の発送のための
各種作業の費用を支出する

個別事業名： ODA国別データブック作成経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委嘱	編集・印刷・製本費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： ODA国別データブック作成経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	編集・印刷・製本費	4	5	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社B	発送費	0.8	2	76%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際協力重点方針策定機能強化経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画, 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	4	2	2	0.7	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4	2	2	0.7	-
	執行額		1	0.2	1	-	-
執行率(%)		37.6%	9.0%	48.0%	-	-	
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費(外国)	0.7	0				
	雑費	0	0				
	計	0.7	0				

個別事業名： 国際協力重点方針策定機能強化経費

外務省
1百万円



A 出張者3名
1百万円
【国際協力重点方針策定機能強化のための旅費】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 国際協力重点方針策定機能強化経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名：国際協力重点方針策定機能強化経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.6		
2	出張者B		0.4		
3	出張者C		0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

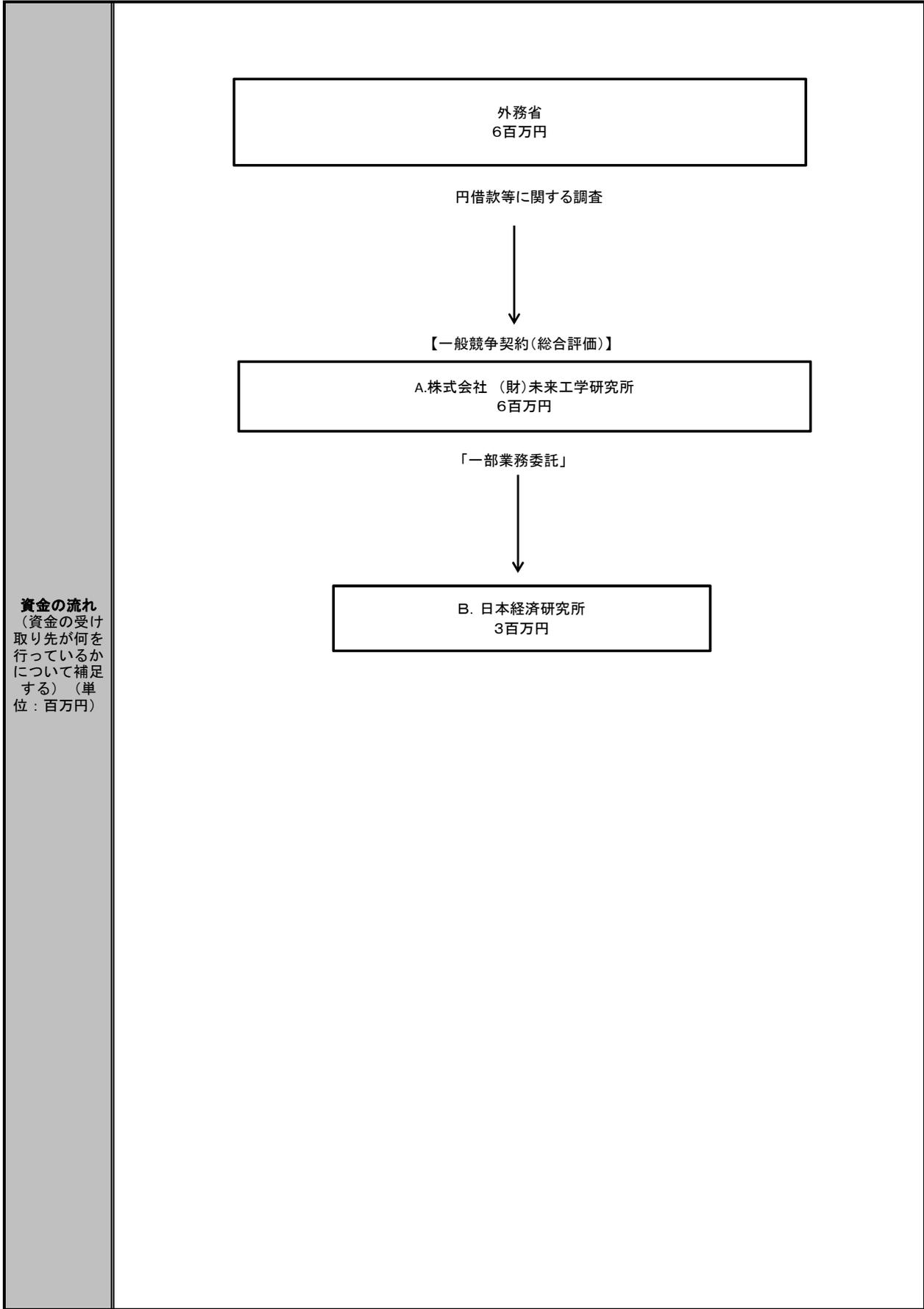
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	有償資金協力に関する調査研究		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課		課長 本清 耕造		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度の調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性について分析するためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有償資金協力に係る制度は、時宜に合った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向に沿ったものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及びヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性について分析するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	10	9	-	
	執行額	8	3	6	-	-		
	執行率(%)	86.4%	28.0%	60.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	調査を活用して、円借款制度の具体的な改善に結びつける。 (成果実績は具体的な制度改善施策)			制度改善件数	2	2	1	1
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	円借款制度に関する調査を行い報告書を作成する。			件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	6(百万円/件)		算出根拠	一案件あたりの平均金額(本件に係る費用の総額÷総件数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査研究費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。経団連等からも制度改善について強い要望が寄せられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を通じて、競争性及びコスト削減努力を獲得している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有償資金協力に係る制度改善を目的として明確に掲げ、高い実効性と成果物の活用及び適切な役割分担を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	総合評価落札方式による入札を実施し、実績見込みに見合った事業であると判断される。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		調査のための出張期間の見直しによる減。航空賃の単価見直しによる減。	
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	588	平成23年行政事業レビュー	567

個別事業名：



個別事業名：

A.(財)未来工学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	2			
外部託費	(株)日本経済研究所 一部業務委託に係る費用一式	3			
計		5	計		0
B.(株)日本経済研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. (財)未来工学研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	円借款による復興外交の推進のための日本の「強み」検証調査一部業務委託	3	—	—
2	(財)未来工学研究所	人件費、国内出張費、印刷代、管理費	2	—	—
3	(株)A旅行会社	海外出張旅費	0.5	—	—
4	(株)A印刷会社	報告書製本代	0.1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)日本経済研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	人件費、海外出張旅費、管理費	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

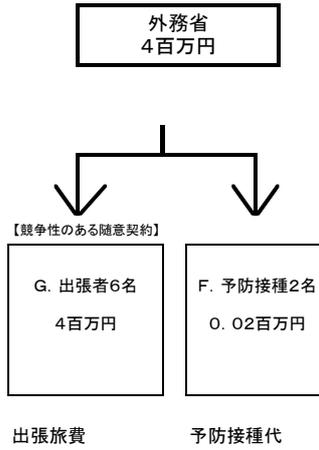
事業名	国際緊急援助事務費		担当部局	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際緊急援助のより効率的・効果的实施に向け、情報収集と調査・訓練、体制強化等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際緊急援助に関する情報収集と調査・訓練及び国際緊急援助隊の結団、解団式への出席経費。また、大規模災害の発生時、緊急援助の一層の迅速化を図るため、初動段階の災害情報収集と被災国政府に対する説明及び現地の我が国在外公館の支援を主目的とする「外務省・国際緊急援助調査チーム」を派遣するための事務費。国際緊急援助体制の強化にかかる関連経費。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	15	7	7	7	
		補正予算	-1	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	11	15	7	7	-	
	執行額	5	9	4	-	-		
	執行率(%)	48.9	60.27	49.25	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	災害救援を通じた人道支援の実施 ①国際緊急援助隊の派遣国数 ②物資供与の回数		成果実績	①国数 ②回数	① 3 ② 14	① 3 ② 15	① 2 ② 19	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	① 調査チーム派遣国数 ② 予防接種人数		活動実績 (当初見込み)	①国数 ②人数	① 1 ② 12	① 2 ② 6	① 0 ② 6	② 6(見込み) ()
					-	-	-	
単位当たりコスト	5,525円/1回		算出根拠	H23 予防接種合計額(22,100円)÷予防接種数(4回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.1	0.1					
	職員旅費(内国)	0.1	0.1					
	職員旅費(外国)	6	6					
	消耗品費	0.3	0.3					
	自動車等借料	0.2	0.2					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際緊急援助隊の派遣は、顔の見える国際協力であり、国が行う優先度の高い事業である。不用率が大きい理由としては、経費削減に努めた結果による。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際緊急援助隊の派遣は、被災国政府の要請に応じて行うものであり、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際緊急援助隊の派遣は、大規模災害発生時に、被災国政府の要請に応じて行うものであり、実効性の高い業務である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効率的な事業の実施に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		航空賃の単価見直しによる減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	587	平成23年行政事業レビュー	561

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者A	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	業務出張	2		
2	出張者B	業務出張	0.7		
3	出張者C	業務出張	0.5		
4	出張者D	業務出張	0.4		
5	出張者E	業務出張	0.3		
6	出張者F	業務出張	0.01		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対象者A	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.02		
2	対象者B	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.01		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第55回アジア生産性機構(APO)理事会開催		担当部局	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国企業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APOの予算及びその他の重要事項を加盟国代表間で議論・決定するため、最高意思決定機関である理事会の開催経費を負担するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			6	0	2
		繰越し等			-	-	
		計			6	0	
	執行額			0			
	執行率(%)			0.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	理事会での決定事項 4項目 議題項目数 20項目		成果実績	回		0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	APO理事会の我が国での開催 理事会開催数(参考指数) なお、本件理事会は、東日本大震災の影響により、マレーシアで開催された。		活動実績 (当初見込み)	回		()	0 (1)
単位当たりコスト	理事会開催費用 6,230(千円/回)		算出根拠	6,230千円÷1回			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	0	0				
	会議費・雑費	0	2				
	計	0	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	APOの実施する事業は、我が国企業の関心も高く、中小企業の海外でのビジネス拡大にも資するものである。また、APOは国際機関であり、加盟主体は国に限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(事業中止)
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(事業中止)
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			アジア生産性機構(APO)第53回理事会は、平成23年4月19日～21日に我が国で開催予定であったが、東日本大震災を受け、本邦開催を中止した(マレーシアで開催)。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		－	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-66

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	事業管理室		室長 遠藤彰		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第二章第四条第1項ハ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等を目的とした出張旅費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(イ)技術協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との協議 (ロ)被援助国政府機関と技術協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な約束の交渉及び締結作業等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8	6	5	8	9	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	8	6	5	8			
	執行額	1	3	2				
執行率(%)	15.70%	49.54%	44.49%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	事業実施機関と国内外における協議・調整を通じ、適正な案件の実施・調整の確保を図る。 (参考として右欄に、技術協力(技術協力プロジェクト、個別専門家、個別研修機材供与)に係る採択件数と要請案件数を記す。)		成果実績 要請数(採択数)	823 (460)	820 (445)	676 (306) (暫定値)	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	出張件数		活動実績 (当初見込み) 出張件数	13 (14)	19 (17)	22 (17)	- (18)	
単位当たりコスト	0.1(百万円/件)		算出根拠	出張案件の平均(本件に係る旅費の総額÷総件数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(国内)	0.6	0.6					
	職員旅費(外国)	3	3					
	有識者旅費	1	0.9					
	会議費、雑費	3	4					
	計	8	9					

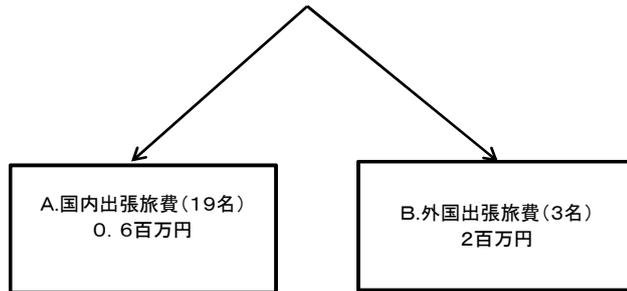
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との諸調整は国の実施すべき事業である。これらは、効果的、効率的な協力を行う上で必須かつ重要であり、節約努力を含め適正な資金の運用管理を行うよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	出張期間が適当か、経路は合理的且つ経済的か等、節約措置を図った上で、計画的な執行を行うよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施機関や被援助国政府機関との協議調整を着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件にかかる経費は経済協力を適切に推進していく上で基盤となるものであり、支出先についても各案件ごとに見積もり合わせを行い、競争性を確保した業者選定を行っている。また、出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的かつ合理的か等の観点から、節約措置を十分行った上で執行している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	593	平成23年行政事業レビュー	575

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
2百万円

技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本



個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.1	-	-
2	出張者B	旅費	0.1	-	-
3	出張者C	旅費	0.04	-	-
4	出張者D	旅費	0.04	-	-
5	出張者E	旅費	0.04	-	-
6	出張者F	旅費	0.03	-	-
7	出張者G	旅費	0.03	-	-
8	出張者H	旅費	0.03	-	-
9	出張者I	旅費	0.03	-	-
10	出張者J	旅費	0.03	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.8	-	-
2	出張者B	旅費	0.4	-	-
3	出張者C	旅費	0.4	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

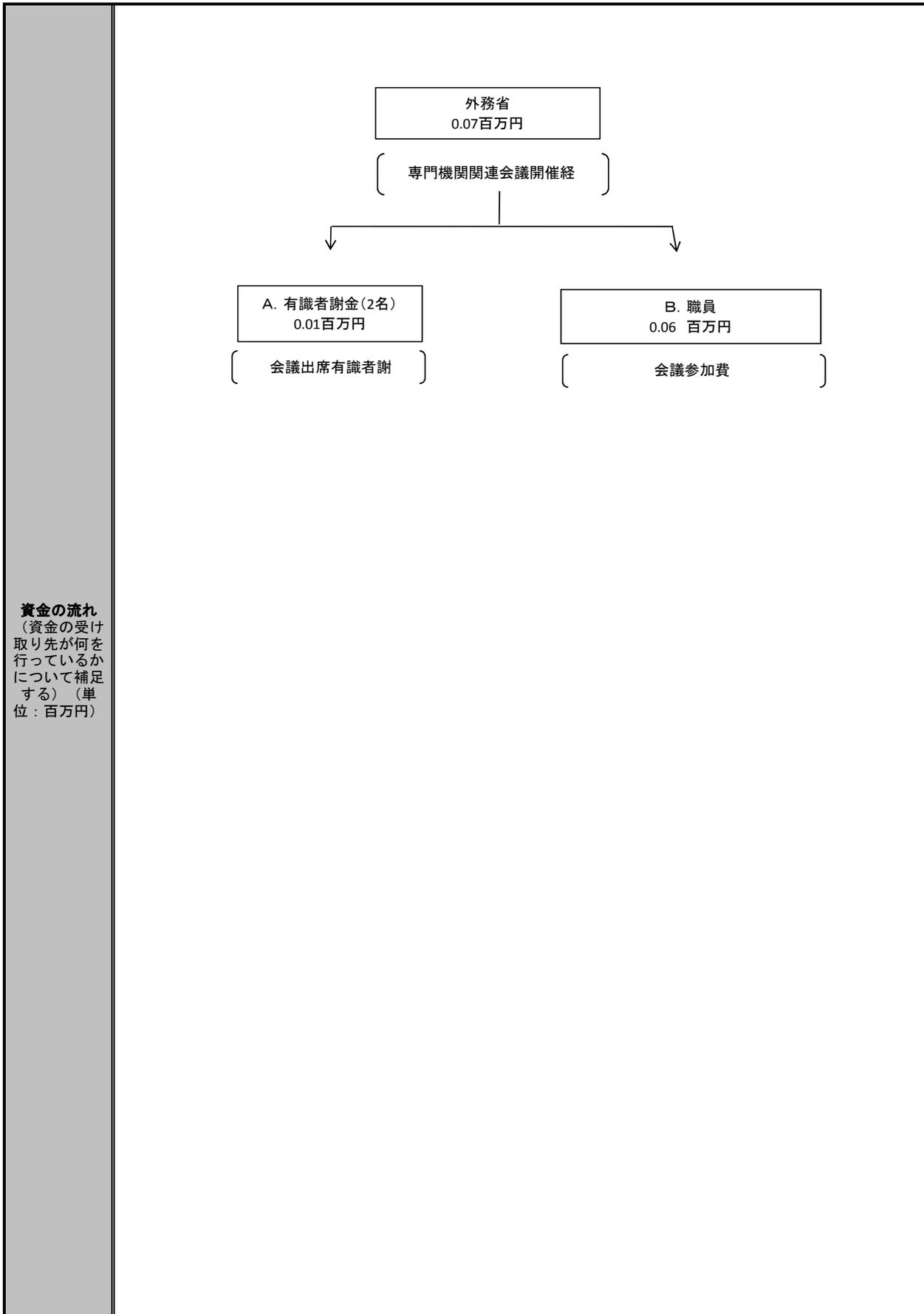
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	専門機関関連会議開催	担当部署	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	専門機関室	室長 角南 明彦			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条	関係する計画、通知等	国際海上交通簡易化条約(FAL条約) 政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)で設置が規定されている国内簡易化委員会や日・WPRO定期協議などの専門機関関連会議開催に必要な経費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)では、関係する公的機関及び民間企業(船会社、物流事業者等)による国際海上交通にかかる手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規程しており、IMO事務局への報告を行う必要上、有識者等の出席も得て適宜会議を開催し、関係各省庁に簡易化に必要な措置の履行状況を報告させるとともに、国際交通の簡易化を検討する。 日・WPRO定期協議は、世界保健機関(WHO)のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局(WPRO)鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、定期協議(東京・マニラで相互開催)を通じニーズを正確に把握し、支援案件の重複の排除や効率化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.1	0.1	0.1	0.1	0.07
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.1	0.1	0.1	0.1	
	執行額	0.02	0.02	0.07			
執行率(%)	9.9%	9.9%	70.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	官民関係方面からの参加者間で情報共有及び問題点の認識を共有し、それを踏まえ、IMO/FAL委員会へ対処するための意見調整を行う。			人数	0	22	24
			達成度	%	0	44	48
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	専門機関室事務所に該当する会議を年3回開催。			単位	—	0	1
			回		(3)	(3)	
単位当たり コスト	30,000円/1会議あたりの出席者謝金 8,500円/1会議あたりの会議用ミネラルウォーター 6,000円/1会議当たりの会議用コーヒー		算出根拠	30,000円/1会議あたりの出席者謝金 8,500円/1会議あたりの会議用ミネラルウォーター 6,000円/1会議当たりの会議用コーヒー			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	0.09	0.06	会議費の見直しによる減。専門家への謝金の見直しによる減。			
	会議費	0.02	0.01				
計	0.1	0.07					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交交渉に係わる協議であり、外務省が主体となつて行う事業である。 また、不要率については、必要な飲料を必要最低限に止める等節約によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	主に少額契約の基、価格の妥当性は保たれている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議の成果は当室主管で行う外交交渉に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費節約のため省内会議室を利用し、必要な飲料についても必要最低限としており、現状維持が妥当。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	会議費の見直しによる減。専門家への謝金の見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	617	平成23年行政事業レビュー	597

個別事業名：



A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有識者A	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
2	有識者B	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員A	会議参加費	0.06	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1				—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					